



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

4 - 2014

発行所
公益財団法人
新聞通信調査会
電話 03(3593)1081

http://www.chosakai.gr.jp/

尖閣とサラエボ

安倍氏の「戦後秩序否定」警戒

アメリカから見る東アジア情勢

服部健司

(時事通信社ニューヨーク総局長・元中国総局長)



「日韓関係改善を強く求めてきたオバマ政権が、安倍政権に警告とメッセージを伝達した」と無関係ではない。安倍晋三首相が3月14日の国会答弁で、従軍慰安婦に関する1993年の河野洋平官房長官談話を「見直さない」と言明。これを報じる韓国・聯合ニュースは「アメリカの圧力」に触れた。安倍首相への抜き難い不信感にじむが、その見方自体は極めてまっとうなものだ。

米政府にとつて、アジアの重要同盟国である日本と韓国の反目は頭痛の種だ。アジア・リバランス政策が機能せず、アメリカの国益を損なう結果になるといられ立ちを強め、日韓双方に改善を強く促してきた。核安全サミットの開かれるハーグで日米韓首脳会談を提唱し、3月25日の開催実現にこぎ着けたのは、その一環だ。

日韓対立にいら立ち

米紙ウォールストリート・ジャーナルも「韓国への関係修復のシグナルが、オバマ大統領の4月の日韓訪問を前に発せられた」「米当局者は談話見直しが賢明でない」という考えを明確にしてき

かねて日本の「誠意ある対応」を求め、安倍首相との会談を拒否してきた朴槿恵韓国大統領は、河野談話を見直さないとの表明を「幸いだ」と評価した。これもアメリカの圧力があつたればこそだろう。朴政権のあからさまな中国傾斜とたたく

目次 (4月号)

安倍氏の「戦後秩序否定」警戒	服部健司	1
ウクライナ激変の影に積年の憎しみと物欲	河東哲夫	6
日記で読む昭和史(34)	国分俊英	9
東西が激しいプロパガンダ戦	小林恭子	10
憲法解釈変更で公明離脱の可能性低い	居石乃	12
田母神氏善戦の謎を解く	中井信晃	20
特派員リレー報告②ソチ	平林倫	30
【メディア談話室】		
「憎悪」を放置してはいけない	藤田博司	24
【プレスウオッチング】		
「安倍政治」研究序説	小池新	26
【放送時評】		
扱い方に大差の榎井会長報道	音好宏	28
【海外情報】		
①中国新聞界、13年の10大ニュース	木原正博	23
②新聞の低迷、ジャーナリズム教育に暗い影	金山勉	33
書評『問答有用』	伊藤正	34
編集後記・読者の声		35
調査会だより		36

なな対日姿勢は、次第に米政府に疑念を抱かせるようになり、その分、ワシントンからソウルへの風当たりも強まっていた。

慰安婦問題では無条件の嫌悪

ただし、慰安婦問題に対するアメリカの見方は極めて厳しい。「どの国もやっていた」といった弁護が受け入れられる余地は全くなく、「無条件

に悪い」イメージが定着。ヒラリー・クリントン氏は国務長官当時、「慰安婦（コンフォート・ウーマン）ではなく性奴隷だ」と非難し、今ではもっぱら「セックス・スレーブ」と表現される。安倍首相は「政府・軍の組織的関与」を疑問視しているが、米メディアはそれを全然顧慮せず、「20万人以上が強制連行され、日本軍兵士に繰り返しレイプされた」と書く。

在米韓国系団体は慰安婦像の建設運動を展開し、これまでにニュージャージー州パリセイズパーク、ニューヨーク州ナッソー郡、カリフォルニア州グレンデールで実現させた。日本側も阻止に動き、カリフォルニア州ブエナパークでは断念させることに成功。13年6月に建てられたグレンデールの像については、日系アメリカ人とNPO（非営利団体）が14年2月、撤去を求める訴訟を起こした。ただ、勝算が見込めるかは分からない。

日韓の問題である慰安婦の像を第三国に建てるという発想は日本人に違和感を抱かせるが、成算があるからこそその戦術だろう。その成算は慰安婦「制度」に対するアメリカ人の嫌悪感によっている。韓国の主張する「歴史的事実」がアメリカに浸透していくことに危機感を覚える日本人も多い。だが、この問題で反論すればするほど日本のイメージが悪くなるのがアメリカにおける現実だ。

存在感増す韓国・中国系

アメリカでアジア系の存在感が増していること

も背景として見逃せない。アジア系アメリカ人は約1700万人で、全人口の5%程度にすぎない。しかしアメリカへの新たな移民に占める割合で、アジア系は09年ごろヒスパニックを上回った。数が増えれば政治的な影響力も増す。

ニューヨークに近い人口5万人のパリセイズパークでは韓国系が半分を超える。ナッソー郡はそうではないが、グレンデールも韓国系が多い。有権者として市長も議員も無視できない存在だ。

調査機関ピュー・リサーチセンターによれば、アジア系トップは中国系の約400万人。インド系、フィリピン系、ベトナム系と続き、韓国系は170万人、日系は130万人。出身国の人口規模を考慮すれば日韓系の差は大きくない。ただ、韓国系や中国系は新移民が主流なのに対し、日系は3世、4世も多い。前者が出身国への帰属意識を持ち、後者はそうでない傾向が指摘される。前者は本国の関わる政治問題に熱心。異郷にある分、観念的により純粋になるのかもしれない。

慰安婦像の旗振り役の1人にマイク・ホンダという日系3世の下院議員がいる。第1次安倍政権時代の07年、慰安婦に関する対日謝罪要求決議案を下院に提出した人物だ。直接話を聞いたことがないのでよく分からないが、米誌デイプロマット（電子版）の記事は、ホンダ氏が幼かった戦争時代、日系人強制収容所に入れられたことに言及。このトラウマが多くの日系人をして「米国人アイデンティティー」の証明に駆り立てたと解説して

いる。筆者は台湾生まれのヨジョン・チェン氏。日本で教育を受け、フランス外交官として日米中に駐在した。

プロパガンダ浸透の恐れ

アメリカを舞台にした日韓の歴史論争はまだある。日本海の呼称問題だ。バージニア州議会は2月、公立学校使用の教科書で「イースト・シー」（東海）と併記することを義務付ける法案を通過させた。日本から見れば「票」を武器にした韓国系団体の圧力に屈したものにはかならない。ニューヨーク州とニュージャージー州でも同様の法案が提出された。

米政府機関の地名委員会は「シー・オブ・ジャパン」（日本海）が唯一の公式名称だと認めている。これを変えようとする韓国の試みは、さすがにアメリカでも行き過ぎだと考えられ、ワシントン・ポスト紙は「歴史の教え方は、地元韓国系が多く日系が少ないなどという配慮ではなく、歴史家の最良の判断に基づくべきだ」とバージニア州議会を批判する社説を載せた。

バージニア州の地元紙リッチモンド・タイムズ・デイスパッチの社説も「併記要請にイエスと言えば韓国系有権者を喜ばせることができるが、州の重要貿易パートナー（日本）を遠ざけてしまふ」とジレンマに触れ、「州議会が教科書内容にまで関与すべきでない。連邦政府が採用するものを採らばいい。それは日本海だ」と結んでいる。

東アジアの歴史問題が持ち込まれるのは、アメリカにとって迷惑千万といったところだろう。ただ、東海併記運動は歴史をめぐるプロパガンダ浸透という看過し難い効果をもたらす恐れがある。ニューヨーク州のトビー・アン・スタビスキー上院議員は、併記法案提出の理由として「日本海の名称は世界の韓国人に抑圧と占領と暴力の時代を常に想起させる」ことを挙げた。日本の植民統治を「抑圧と暴力」の暗黒時代と見なす歴史観が、検証不要な自明のこととして述べられている。

地域の緊張高めてくれるな

アメリカにとって日韓関係よりはるかに重大な懸念は、もちろん日中の確執だ。日韓は歴史と領土で対立があってもアメリカと同じ価値観を共有する自由経済民主国家だが、日中間では東シナ海の尖閣諸島をめぐる軍事的緊張が存在する。偶発的出来事から武力衝突に発展する恐れさえあり、もしそうなれば日米安保条約によってアメリカも巻き込まれるからだ。安倍首相の靖国神社参拝に対し、米政府は「失望」を表明したが、それは参拝自体の是非というより、結果として地域の緊張を高めることが理由だった。

米議会調査局（CRS）は2月20日発表した日米関係に関するレポートで、「歴史問題に関する安倍首相と安倍内閣の発言や行動は、日本がアメリカの国益を傷つけるやり方で地域関係を転覆させかねないという懸念を高めた」として、安倍氏

の歴史観がアジアの安定破壊につながることをはつきり指摘した。ワシントン・ポスト（2月16日付）のコラムは「ワシントン・東京間のコミュニケーションシギャップはワシントン・北京間よりも深く広がったといわれる。尖閣をめぐる緊張が急激に高まったら安倍氏が何をするか、アメリカの警告を聞き入れるか、米当局者はもはや確信が持てない」と書いた。

なぜ、それほど心配するのか。端的に言えば対中関係が大事だからだ。日本外務省の元高官は昨年秋、「日米の中国観は一致していない。距離が広がりつつあるのではないか」と話していたが、日米の認識ギャップは米中関係の変容に起因するとみることが出来る。日米間に隙間風があるとするれば、その風は中国から吹いてくると言える。

厳しくなる安倍氏への視線

「自由の国」アメリカでは、さまざまな言論が展開される。どれが主流なのか、正直よく分からないところもある。新華社や人民日報のように政権の公式見解を忠実に伝え、ついでに本音めいたものもいくつかがわけてくれる報道機関があると便利だが、そういうものはない。だが、米論調の多様性を前提としても、安倍首相に向けるアメリカの目は次第に厳しくなってきた印象がある。

当初は違った。「タカ派」「右派ナショナリスト」「歴史修正主義者」といった形容句は付いたが、同時に「現実主義の政治家」と目された。

「当面は経済再生に専念し、ナショナリスト的宿願は封印するだろう」と期待された。前回06年の首相就任直後、中国を電撃訪問し、小泉純一郎前首相の靖国参拝で冷却化していた関係を劇的に立て直した実績もしばしば指摘された。

しかし日中・日韓関係は一向に好転せず、首脳会談も実現しないまま。東シナ海で艦船や軍用機の往来が激しくなり、危機的状況となるにつれ、安倍首相への評価が低下した。それを決定的にし、米紙が「安倍氏は強硬ナショナリズムに方向転換した」と評するようになった契機が、アメリカの勧告に逆らった昨年末の靖国参拝であり、その後の安倍氏に近い人たちの本音発言だった。

ニューヨーク・タイムズ紙は一貫して安倍首相を酷評する論説を掲げてきた。最近のものに、日本政府が抗議した3月2日電子版の社説「安倍氏の危険な修正主義」がある。そこでこう論じている。「安倍首相のナショナリズムは日本の対米関係にとって、ますます深刻な脅威となりつつある。彼の歴史修正は地域に対する危険な挑発だ。しかし安倍氏はこの現実気付かず、アメリカの利益に気付いていない」

歴史修正主義がもたらす危険

靖国参拝に対する米政府の「失望」は、地域の緊張を高めることを理由にしていると先に書いた。額面上はその通りだが、実際にはもっと深い理由がありそうだ。ある米識者は「安倍首相から

勸告を無視されたことは米政府にとって衝撃だった」と語る。日本が外交・安保で独自性、独立性を高める兆候ではないか。やがてアメリカの制御を脱し、好き勝手に行動するようになるのではないか。そうなれば地域の秩序はどうなるのか。アメリカの威信は、求心力は一体どうなるのか。

先に引用したCRSの報告書は、安倍首相が靖国参拝を断行したことで「日米間の信頼がある程度損なわれたかもしれない」と指摘した。さらに「安倍氏の歴史観は、第2次世界大戦と日本占領におけるアメリカの役割についてのアメリカの考え方と衝突する恐れがある。そういう危険がある」と書いている。

先に登場したヨジュン・チェン氏は、もつと分かりやすい書き方だ。「アメリカ人は日本の新たな修正主義がもたらす危険に気付き始めた。それはアメリカがつくった戦後世界秩序の公然たる否定につながる」と感じている」

NHK経営委員に任命された作家百田尚樹氏が、戦犯を裁いた極東軍事裁判について「アメリカが原爆投下や東京大空襲など自らの戦争犯罪を覆い隠すためだった」と述べたことは、米メディアがこぞって取り上げ、糾弾した。まさに「戦後秩序の否定」を嗅ぎ取ったからにはかならない。靖国参拝への不快感も、アメリカでは同じ文脈で捉えられている。

どちらかといえば安倍政権に好意的な保守系紙ウォールストリート・ジャーナルも2月27日、日

本のナシヨナリズムの高まりを1面で報じ、百田氏原作の特攻隊員を描いた映画「永遠の0」のヒット、「ネットウヨ」(ネット右翼)の急増、中韓を攻撃する扇動的な週刊誌などを取り上げた。それが不気味に感じられるというトーンだ。

日米間の歴史の皮肉

アメリカにも矛盾がある。安倍政権が掲げる日米同盟強化はもちろんのこと、防衛予算増額や集団的自衛権行使は、アメリカの負担を軽減してくれるから基本的に歓迎している。そもそもアメリカがずっと日本に求めてきたことだ。それでも不安を拭い切れない本音が、メディアの論調などからうかがえる。アジア諸国に侵略の過去を思い出させ、反発と警戒を招くほか、日本がアメリカのコントロールを離れ、暴走する恐れはないのかという不安だ。

英紙フィナンシャル・タイムズのコラムニスト、デービッド・プリング氏が2月20日付紙面で、日米間の戦後の経緯を振り返り、歴史の皮肉を巧みに表現している。それによると、アメリカは「1947年の平和憲法を書いたインクが乾くや否や、日本に交戦権の永遠の放棄を強制したことを後悔した」。そして日本に再軍備を求めた。その圧力に抵抗し、アメリカの核の傘の下でビジネス活動に専念してきた日本に60余年後、ついにアメリカの求めに額面通り応える指導者が現れた。十分な防衛態勢と「安保ただ乗り」の見直

し。安倍首相の登場でアメリカは長年望んできたものを手に入れた。ところが今度は「アメリカがおじけづきだした」のだ。

期待と不安。評価と警戒。アメリカは安倍政権にアンビバレントな視線を向けている。三たびCRS報告書を引くなら「安倍氏は日米同盟にポジティブな質とネガティブな質の両方をもたらす。すなわち日米同盟を強化する半面、歴史的憎悪を再生して地域の安保環境をかき乱す恐れがある」という。

中国への関心が圧倒的

衛藤晟一(せいいち)首相補佐官が動画サイト投稿で「日本を何で大事にしないのか。ちゃんと中国に物が言えなくなりつつある。あの『失望』は中国に対する言い訳だ」とアメリカにかみついた(その後撤回)。日本で「アメリカへの敵意が頭をもたげている」(米紙)背景に、アメリカが中国に弱腰過ぎるといふ不満がある。中国は昨年11月、尖閣諸島に覆いかぶさるようにして東シナ海に防空識別圏(ADIZ)を設定したが、米政府は日本が期待したほど強い態度を取らなかった。結局、事実上黙認してしまったように見える。

だが、アメリカに身を置いていると、中国のプレゼンスの広がり、中国への関心の高まりをひし感じる。米紙の中国関連の記事は、量において日本関連を圧倒する。その日本関連記事も、アベノミクスを除けば尖閣問題や歴史認識など大半

が「日中関係」に分類できる。1月下旬、ニューヨークのジャパン・ソサエティーが開催した討論会を聞きに行ったら「日米中トライアングル」をテーマに掲げていたのに、靖国と尖閣をめぐる議論に終始した。シンクタンクのシンポジウムは「中国はどうなるか」「米中関係をどうすべきか」を延々論じて、飽くことがない。

中国が経済規模で日本を抜き、いずれ世界最大となる現実を踏まえ、この潜在的超大国といかに関係を築き、新たな世界秩序を構築していくかがアメリカの最大関心事だ。中国とどう向き合っていくかを抜きにして、アメリカの対日観をうんぬんすることはもはやできないだろう。

米中間にツキデイデスの罫？

米中関係を論じる際、しばしば「ツキデイデスの罫」が指摘される。ペロポネソス戦争に従軍し、『戦史』を著した古代ギリシャの歴史家ツキデイデスは、既存大国スパルタがアテネ台頭に恐怖を覚えたと分析。ここから「台頭著しい新興国」と「衰退に向かう既存大国」の間で戦争が起きやすいとされる。自身の発展を抑制されていると感じる新興国は既存秩序に挑戦し、既存大国はこれを抑える力を失いつつある。第1次世界大戦前のドイツと英国がそうであり、近未来の中国とアメリカがそうだとされる。

今年第1次大戦勃発からちょうど百年。国際状況の類似論も聞かれる。もっとも米中間の戦争

を予測する人はいない。中国はグローバルな軍事展開能力を持たず、アメリカの軍事力には遠く及ばない。中国自身がそれをよく知っており、自身の近海以遠でアメリカに挑戦する気は全くないだろう。

百年前とのアナロジで現実味を持つのは、むしろ「英独⇨日中」「サラエボ⇨尖閣」だ。

安倍首相が1月、ダボスの世界経済フォーラムで現在の日中関係を百年前の英独になぞらえる発言をして（通訳の余計な補足があつたせいもあり）英米などで大々的に取り上げられた。だがこのアナロジ自体は盛んに行われており、首相自身が口にしたことを別にすれば、それほど刺激的な内容とも思えない。経済的相互依存があつても戦争が起こり得ることも、よく指摘される点だ。

米で高まる尖閣「棚上げ」論

尖閣をサラエボにしないためアメリカが求めるのは、日中ホットライン開設など危機管理メカニズムの構築であり、緊張緩和へ向けた話し合いだ。そのためには、暗黙のうちにも日本政府が領土問題の存在を認める必要がある。そう説く米識者が多い。

コロンビア大学のジェラルド・カーティス教授は①日本は尖閣問題を外交交渉の議題とする②中国は艦船や航空機の派遣を控え、日本の実効支配に挑戦しない③それにより双方は尖閣を「棚上げ」状況に戻す——ことを提唱している。ハーバ

ード大学のジョゼフ・ナイ教授も3月の講演で、同じように棚上げ論を語っていた。中国寄りの主張に聞こえるが、どちらかの一方的譲歩が考えられない以上、領土問題は当面解決できない。ならば棚上げするのがベターという現実論だ。

米紙の記事で尖閣は「遠く離れた」「人間の住めない」「ちっぽけな島嶼」とよく形容される。多少、海洋資源があるとしても、アメリカ人にとつてはどうでもいい場所だろう。そんな不毛な島をめぐる不毛な争いのため、日中衝突となつてアメリカの若者の血が流されるとしたら、とても割の合う話ではない。アメリカが「緊張を高める」安倍政権に厳しく対するのは、そういう思いがあるからだろう。

オランダ出身の作家イアン・ブルマ氏は、日中両国でナシヨナリズムが高まり、指導者が領土・歴史で強硬姿勢を取るのアメリカの軍事的プレゼンスがあるためだと見る。アメリカがいるから武力衝突には至らないという一種の安心感みたいなものがあると言う。「だから一度、米軍が全面撤退してみるといい。日本も中国も直に向き合うことになり、戦争回避のため何とかせねばならないと考えるだろう」

リスクの大き過ぎる劇薬投与みたいな話で、アジア・リバランスを掲げるオバマ政権にとつてあり得ない選択だが、脅しとしては効果があるかもしれない。中国も詰まるところ、アメリカのプレゼンスから恩恵を受けているのだ。

ウクライナ激変の1

積年の憎しみ、物欲が絡む争い

一言ではくくれない複雑な国

かわとうあきお
河東哲夫

(Japan and World Trends 代表、元在ロシア大使館公使)



ウクライナが話題になっている。この国は民族的には単一ではなく、2月以降の無政府状態の中で国内諸民族間の千年以上にもわたる怨念、憎悪が表面化。これに困窮と物欲が加わって、内戦一歩手前の状況にある。これは欧米のマスコミが言う「自由と独裁の対立」というような単純なものではなく、積年の憎しみと物欲が「自由」とか「ロシア」とかいう衣を被って相争う複雑なものなのである。そしてロシアも西側も、ウクライナで勢力争いをしながらも、この国を完全に抱え込む力は持っていない。ウクライナでは目に見えるものと実際に起きていることが違うことが多く、局外者には理解するのが難しい。少し立ち入って考えてみたい。

「国民国家」形成途上のウクライナ

現在のウクライナは、地図に示したように①ロシア語系の多い東部および南部（工業・鉱業が集中し、人口の70%、国内総生産（GDP）の90%を占める）②ロシア語系・タタール系・ウクライナ語系が鼎立するクリミア半島③反ロ・親欧的な西部（農業を中心とし経済的には弱く、しかも南

部はカルパチア山地）④首都キエフを中心とする中部——に分けて考えると分かりやすい。そしてクリミア半島のセバストポリにはロシア海軍基地があつて、ウクライナとの条約に基づいて陸上兵も1万人以上が駐留してきた。

ウクライナが現在の境界を持つて登場するのは、後述の如く第2次大戦後のことである。首都キエフはもともと9世紀に「ロシア」最大・最古の都市国家として歴史に登場した。バルト海商圏とコンスタンチノープルを結ぶ通商ルート（キエフを南北に流れるドニエプル川）を押さえるために、バイキングが建国したものと説が強い。

その後13世紀、キエフも含めてこの一帯はモンゴル軍にじゅうりんされ、征服される。クリミア半島に居住する「クリミア・タタール人」（約25万人）はその名残である。モンゴル征服以後、ウクライナ地域の東部ではロシアの農奴制を嫌って入植したコサック（自由農民）が部族社会を形成し、西部はポーランドやリトアニア（中世は大帝国を形成した）の一部として推移して、欧州文明との強い一体感を持つに至った。

イタリアが「統一」されて国民国家が成立した

のが1861年と新しいことであるのと同様、現在ウクライナと呼ばれる地域は長らく中世的分立状態にあつて、ほぼ常にロシア、ポーランド、リトアニア、オスマン帝国、オーストリア・ハンガリー帝国、そしてドイツの間の勢力争いに巻き込まれていた。ソ連が現在の西ウクライナをポーランドおよびドイツから奪い、現在の境界を持った「ウクライナ」を成立させたのは、実に第2次大戦後のことであり、戦後も西ウクライナ住民による反ソ連の武装ゲリラ闘争が続けられた。ウクライナは1991年の独立で初めて国民国家形成の道を歩み始めたのであり、内部はまだモザイク状なのである。

東西を競い合わせて綱渡り外交

ウクライナは4500万人の人口を有し、穀倉地帯、豊かな石炭・鉄鉱石資源をベースとした工業地帯（東部に集中）であるため、ソ連内ではロシアに次ぐ重要性を有していた。ミサイル・軍用機製造等においては中心的な地位を有していたので、ウクライナを失ったロシアのミサイル開発能力は停滞した一方、ウクライナからエンジンニアを招聘した中国は軍事産業の近代化を行うことができた。

しかし、ウクライナは石油・天然ガス資源をほとんど持たず、その工業は長年の計画経済の中で設備・技術老朽化の問題を抱える。つまりウクライナは「ロシアに石油がなかったらどうなっていたか」を地で行く国家であり、ほぼ常に資金不足に悩んできた。そのためウクライナ政府は西側と



ロシアが張り合うのを利用して、双方から経済的利益を絞り出すべく、綱渡り外交を続けてきた。ウクライナは、ロシア系の多い東部が人口、経済力とも西部を圧倒的に上回る。しかし、それでも、東部の住民の多くはウクライナがロシアに統

合されるのを好まない。他方、ロシア系住民の多くは、北大西洋条約機構（NATO）にも強い反感を有し、ウクライナが欧州連合（EU）・NATO圏に組み込まれるのも、よしとしない（西部住民はその過半が西欧寄りである）。そのために、EU・NATOへの加盟をめぐって世論調査は、賛否がほぼ常に相半ばする。ウクライナはその内部が分裂していて、東西いずれにも明確にはなびき得ない運命を持っているのである。

そして、ウクライナ経済は少数の財閥に支配されており（その多くは、工業中心地、かつロシア語使用住民が多数を占める東部を本拠とする）、これら「寡占資本家」たちが政治をも牛耳ってきた。「民主主義」の旗手と言われたユーシエンコ元大統領やティモシエンコ元首相、親口と言われたヤヌコビッチ前大統領も同様に利権闘争、利権あさりにふけり、その生活ぶりは豪奢を極めた。

迷走の末に綱渡りから転落した旧政権

これら政治家や寡占資本家にとって、ロシアもEUも利用する対象でしかない。その多くはロシアに近い東部を本拠とするが、ウクライナ経済がロシア資本に席卷されることは望まない。他方で彼らにとって「自由」「民主主義」等の美しい言葉は、EUの気を引くための道具でしかない。リベラルな知識人層は存在するが弱体で、今回も暴力を用いる右翼勢力に「革命を篡奪」された。

今回の事態は次のように推移した。①2008年のリーマン・ショックでGDPを15%失い（09年）、さらに12年にサッカー欧州選手権主催で借

金を背負ったウクライナ政府が、連合協約締結をかたにEUから救済融資を受けようとした②そこでロシアから圧力を受け、EUからは国際通貨基金（IMF）の求める緊縮政策の実行とティモシエンコ元首相の釈放（ヤヌコビッチ政権を支える寡占資本家と以前からガス利権をめぐって争っていたため、政権交代とともに投獄されていた）を求められて板挟みとなった③結局、EUとの連合協約署名を蹴ってロシア頼みの姿勢に反転するという迷走ぶりを見せた――。

これに対してEU寄りのリベラル勢力が反政府運動を起こし、これに右翼が便乗して暴力であおったために政権が崩壊した。ウクライナ政府は、いわば「綱渡りの綱から落ちた」のである。

「邪悪な意図」「西側の策動」と非難合戦

91年にソ連が崩壊すると、周縁地帯は力の真空地帯と化した。オスマン帝国崩壊がバルカンや中近東に無数の紛争の芽を生んだのと同様、ソ連という「帝国」の崩壊もグルジアやウクライナのような紛争要因を生んでいる。東欧諸国、バルト諸国はEU、NATOに加盟して安堵しているが、その他の旧ソ連諸国は列強（中国を含む）の「草刈り場」としてまだ残っているのである。

米国のブッシュ前政権はウクライナ、グルジアのNATO加盟を強引に進めようとしてグルジアのサーカシビリ大統領を凶に乗せ、08年のグルジア戦争を誘発してしまふ。これはグルジア側がロシアを挑発したものとの理屈付けがなされて、西側は明確な制裁を行うことなく、ロシアの行いを

黙過してしまふ。EUはこれと並行してウクライナやグルジアを相手に「東方パートナーシップ」構想を推進、EU加盟に至る道程として「連合協約」を締結する作業を開始した。

これに対してプーチン大統領は、首相時代の11年、「ユーラシア経済連合」構想を打ち上げた。これは旧ソ連諸国を中心に、EUをモデルとした「超国家的」経済連合を立ち上げようというもの。今年5月にはロシア、ベラルーシ、カザフスタンの3国が設立枠組み条約に署名し、来年1月に発足の運びとなっている。10年に発足した同じ3カ国による関税同盟を進展させ、「ユーラシア経済連合委員会」に経済的主権の多くを委ね、モノ、ヒト、カネの移動の自由化を図ろうというものである。将来の成功は、ウクライナを入れることができるかどうか懸かっている。

EU・NATOとロシアは、ウクライナをめぐる力比べをしている趣がある。ロシア人はウクライナ情勢の全てに「西側の策動」を、西側はウクライナ情勢の全てに「プーチンの邪悪な意図」を見る。そのような猜疑心を持って西側とロシアが張り合う結果、被害を受けるのはウクライナ——そのような不幸な構図が形成されつつある。

このような無益な争いを続けずにウクライナにEUとロシアの双方が乗り入れればいいのではないかと思うのだが、経済力でEUに劣るロシアにとつて、そうはいかない。「ウクライナがEUと連合協約を結ぶと、同国内の諸規制・諸基準がEUのものに統合されてしまふ。そうなると、ロシアの企業はウクライナでEUの企業に太刀打ちでき

なくなる」というのが本音らしい。

EUとの連合協約は将来のEU加盟を念頭に置いたものであり、EU加盟はNATO加盟を前提とする。NATO加盟は、EUに入る際のいわば強制保険のようなものである。そうなると、ロシアは2000キを超え長い国境線で、NATO軍に直接対峙せざるを得ないことになる。今のウクライナ軍が無力に等しいのに比べ、NATO軍は通常兵力でロシアを大幅に上回る。

ウクライナを背負い込むと……

ウクライナをめぐるのは、ロシアとEUの間で分割するとか、西部、東部、クリミアそれぞれの自治権を強化した連邦制にするとか、さまざまの案が論じられている。しかし、どれも簡単にはいくまい。分割した場合、ウクライナ政府の債務(約14兆円)をどのように分担するかで議論が起きるだろう。債務肩代わりの条件としてIMFによる緊縮政策を実施すると、ウクライナ社会は収拾が付かない騒ぎとなり、ウクライナ社会の底流に流れる反ユダヤ主義が暴力となって顕在化する可能性もある。ヤツェニユク首相はユダヤ系である。また分割した後も、それぞれEU、ロシアの双方に重い財政負担となつてのしかかる。

例えばクリミアで3月16日の住民投票めぐってロシア系が展開したキャンペーンでは、「ロシアに入れば公務員の給料は4倍になります」(注…公務員の給与格差は実際にこのくらいある)というスローガンが使われた。ロシアが東部まで抱え込むこととなれば、その負担は5兆円を超える。

オバマ大統領はその指導力の有無を問われ、

EUではドイツが米・ロシアの間での立ち位置を問われている。しかし、最大のリスクにさらされるのはロシアであろう。ロシアの経済成長率は昨年1・3%に落ちた。金利が高いことが主因で、「政策不況」(石油収入を浪費しないよう、政府は資本市場から資金を借り上げて赤字の穴埋めをしている。それが市場金利を引き上げている)の典型なのだが、ロシアの企業はこのために、EUの金融市場での起債を活性化させている。もし「制裁」でこのパイプを閉じられたり、西側の銀行を利用してのオフショアビジネスを停止させられたりすると、ロシア経済は大崩れとなる。その結果、統治能力が低下してガバナンスを失うと、地方が分離主義を示し、独立を宣言する動きも出てきかねない。ロシアは多民族国家であり、また同じロシア人であつてさえ17年のロシア大革命直後に「シベリア共和国」樹立を宣言した例があつた。

従つて、ロシアが自国の権益を守るためにウクライナにしがみつくよりも、この本来は豊かな地域に西側の直接投資を招致し、それをロシアにも及ぼしていく方が、ロシア自身にとつても良い結果となるだろう。好例としては、スロバキア共和国が直接投資を誘致した結果、1人当たり自動車生産台数では世界一となつている事実を挙げることができる。ウクライナをめぐる「冷戦」が復活することはない。今のロシアに世界を二分するだけの力はなく、西側と対立すれば自分が孤立して困窮するだけとなる。 (筆者顔写真は国際交流基金・高木氏撮影)

日記で読む昭和史 ③④

メディアが作り宣伝した戦時標語

大仏次郎『敗戦日記』1944（昭和19）年11月18日。大仏は女性誌『主婦の友』12月号を見て「我が国第一の売行のいい女の雑誌がこれで羞しくないのだろうか」と記した。特集のタイトルは「これが敵だ、野獣民族アメリカ」。表紙に「アメリカ人をぶち殺せ」との標語を掲げ、各ページの上段にも大きな活字で「アメリカ人を生かしておくな」「アメリカ兵をぶち殺せ」と入れていた。銃後にいる女性に「殺せ」と呼び掛ける異様な誌面である。大仏は書く。

「情報局出版課の指令があつたのを編輯者がこう云う形で御用をつとめたのである。粗雑で無神経で反対の効果を与える危険に注意が行きとどいていない。事に当たつた人間が粗末なのである」「日本の為にこちらが羞しいことである」「日露戦争の時代に於いてさえ我々はこうまで低劣ではなかつたのである」。「情報局出版課の指令」とは10月6日閣議決定の「決戦輿論指導方策要綱」に基づくとみられる。その中の「敵愾心の激成」には「米英人の残忍性を実例を挙げて示し、殊に（略）彼らの暴虐なる行為を暴露す」とある。

サイパンで玉砕し、そこから米空軍による日本本土空襲が始まる直前。フィリピン・レイテ島へ

米軍が上陸し、これに対し特攻隊による悲惨な作戦が開始されていた。清沢洌は『暗黒日記』に「殺せ・米兵を殺せ 人的な損害が敵の急所（『毎日』「標題」十月二十七日）」と黒枠を付けて記録した。「標題」は標語的な見出しのこと。『主婦の友』とほぼ同次元である。

日中戦争の開始以降、おびただしい標語が氾濫した。政府の国民精神総動員本部、大政翼賛会、情報局、軍部などが作成。メディアを通じ、またポスターや立て看板で国民に周知徹底させた。最初は「滅私奉公」「堅忍持久」といった精神論であつたが、戦争の長期化につれて食糧・物不足が深刻になると「日本人ならぜいたくはできないはずだ」「ぜいたくは敵だ」と耐乏生活を迫るものが加わる。

この種の標語を徹底的に嫌悪した永井荷風は「新橋橋上のピラにもう一押しだ我慢しろ南進だ南進だ」とあり。車夫の喧嘩の如し。日本語の下賤今は矯正する道なし（『断腸亭日乗』41年4月4日）と書く。

メディアはこうした標語を喧伝しただけではない。有名な「欲しがりません勝つまでは」は「大東亜戦争一周年・国民決意の標語」として42年、大政翼賛会と朝日、毎日、読売の3紙が共同して募集した当選作。「足らぬ足らぬは工夫が足らぬ」などと並んで当選した10作の一つだつた。だが、作者が「国民学校五年の女の子」の名前だつたことから新聞は大々的に取り上げ、「撃ちてし止ま

ん」と並ぶ戦時標語の代表となる。

この標語を選考したのは戦後、『暮らしの手帖』の名編集長として有名な花森安治だつたといわれる。花森は結核で除隊し当時、大政翼賛会の宣伝部にいた。花森自身は戦意高揚に関係したことに ついて何も口にしていないが、それに対する悔恨を抱きつつ、戦後は「見よばくら一銭五厘の旗」などを書き、戦争反対を訴えた。「一銭五厘」とは「赤紙」（召集令状）の郵便代のことである。

敵愾心をあおることを目標にした標語は太平洋戦争が始まってから。情報局は「屠れ米英我等の敵だ」とのスローガンを掲げるとともに、「進め一億火の玉だ」で戦意を高揚させようとする。戦局の悪化につれて「鬼畜米英」と過激かつヒステリックになり、最後は「殺せ」とまで叫ばれる。「最後の軍歌」といわれる「比島決戦の歌」（44年末）の歌詞は「いざ来いミニッツ、マッカーサー出てくりや地獄に逆落し」であつた。

こういう標語で国民の敵愾心は燃えたのだろうか。徳川夢声は空襲下の45年2月17日、「アメリカ人を憎むという気もちが若い女たちには殆ど無いように見える。吾々自身にしてもアメリカ人を憎悪する点においては未だしであるが、娘たちの場合はそれが甚だしい」（『夢声戦争日記』）と書く。敗戦ムードと食糧難による生活苦、それに空襲の恐怖が重なって、空虚な標語は次第に通用しなくなっていく。

（国分 俊英 共同通信社社友）

ウクライナ激変の2

東西が激しいプロパガンダ戦

双方のメディアに反省の声も

小林 恭子ぎんこ

(在英ジャーナリスト)



ウクライナで昨年来、激動の日々が続いている。東部は国境を接するロシアとの結び付きが強く、西部は文化、宗教的に西欧に近いとされる同

国で今年2月、政変後に暫定政権が成立した。その直後に、ロシアのプーチン政権がウクライ

ナ南部クリミア自治共和国（人口約200万人、6割がロシア系）にロシア系住民の保護などを理由に武装集団を配置させ、大きな国際的な緊張状態が出現した。クリミアを舞台にロシア側と、ウクライナ側や暫定政権を支持する欧米側との間で何らかの武力衝突が起きる可能性を想像させた。

ここ数週間、欧州に身を置くとひしひしと感じるのが、ロシア側とウクライナ・欧米側による、いわば「プロパガンダ戦争」だ。ウクライナ・クリミアをめぐる緊張体制について、ドイツのニュース週刊誌「シユピーゲル」（英語版3月10日付）は「第1大戦の開始から100年、冷戦終了と欧州の再編成から約25年、欧州の主要国同士が新たに軍事紛争に関わる可能性が出たのだろうか？」と書いた。過去の欧州での戦争、対立の再来を危惧する——これが「西欧」の知識層の発想であ

る。冷戦構造の枠組みでの「西側・西欧」という政治的概念がよみがえってきた。

シユタインマイヤー独外相はロシアのクリミアでの動きを「ベルリンの壁崩壊以来の最も重大な危機」と呼び、オバマ米大統領は「国際法に違反している」と述べた。さらに、クリントン米元國務長官は、プーチン大統領が武装集団配置の理由としたクリミアの「ロシア系住民への懸念」を、1938年にナチスドイツの総帥ヒトラーがドイツ系住民の多数住むズデーテン地方（当時はチェコスロバキアの一部）を帰属させるために使った理由になぞらえた。欧米の議論でナチスに関連付けた表現は、非常に強いメッセージを発する。

一方のプーチン大統領は3月4日の記者会見で、ウクライナの政変を「憲法に違反するクーデター」と呼んだ。西側が「池の向こうにいて、『ねずみ』にさまざまな実験をしている」「行動の結果がどうなるかを理解していない」と論評した。「ねずみ」がウクライナを指すのは明白だ。政治家レベルの言葉の応酬の頂点は13日の国連会合の場だった。クリミアでは16日にロシア編入

への是非を問う住民投票が行われることになり、米国はこれを無効とする決議案を作成し、この日は採決前の会合を行っていた。

円卓席に着いたウクライナのヤツェニウク首相は、落ち着き、かつ力のこもったスピーチを英語で行った。左手に国連憲章が書かれている小さな冊子を掲げ、ロシアによるクリミアでの行為は憲章第2条（第4項）「全ての加盟国は、その国際関係において、武力による威嚇または武力の行使を、いかなる国の領土保全または政治的独立に対するものも、また国際連合の目的と両立しない他のいかなる方法によるものも慎まなければならぬ」と述べた。他の国際協定に違反すると述べた。憲章を片手に語る様子が、歴史の重みを感じさせた。その上で「この紛争を平和的に解決する機会がある」と述べた首相は次にロシア語で、円卓席のロシアのチュルキン国連大使に問い掛けた。「何十年の間、温かく友好的な関係を保ってきたウクライナとの戦争をロシアは望むのか?」。これに対しチュルキン大使は「ロシアもロシアの国民も戦争をしたくない。これ以上事態を悪化させたくない」と述べ、クリミアに住む人には自分たちの将来を決める「機会が与えられるべきだ」と続けた。非常に緊迫感のある言葉の交換だった。

15日に国連安全保障理事会は先の決議案を採決にかけたが、安保理15カ国の中で常任理事国ロシアが拒否権を行使し、中国は棄権。13カ国が賛成したものの採択には至らなかった。

ロシアの報道はうそが多いと批判

「ロシアのメディア報道は偏向しており、うそが多い」という見方が欧米メディアで散見された。例えば米紙ニューヨーク・タイムズの記事「冷戦のメディア戦略がウクライナの危機に火を注ぐ」（3月10日付）によると、ロシアの国営テレビは国家に危険が生じていると訴えるために現在の紛争とは関係がない、ある戦争の映像を使うなど、「冷戦時代をほうふつさせる報道ぶり」だ。西側を「敵」とし、「事実を歪曲している」という。例えば「ロシアに逃げるウクライナ人たち」として放送された映像は、実はポーランドへの国境を越える姿だったという。

また首都キエフのデモ参加者に対しては「ネオナチ」という、きつい表現を用いている。同紙は、ロシア政府が資金を出している調査機関のVCIOMが3月1、2日に調査したところ、71%がクリミアのロシア語使用者たちをもっと積極的に守ることが必要だと答えた例を挙げ、「プロパガンダが功を奏しているようだ」と書いた。

ウクライナではロシアのテレビ局の放送を視聴できるが、その影響力の強さを知る同国の放送規制機関は11日、ロシアのテレビ複数局の信号を受信できないよう命令している。

こうした中、3月3日にロシア政府がスポンサーとなる国際英語ニュースチャンネル「RT」（旧名ロシア・トゥデー）のワシントン駐在キャ

スター、アンディー・マーティン氏が番組の最後に「ロシアのクリミアへの軍事介入には断固として反対する」と表明、欧米メディアを驚かせた。RTは西側でプーチン政権に近いメディアとして認識されている。政権を批判するような生の声が堂々と出るとは、まさか思わなかったのである。

マーティン氏は「ロシアがやったことは間違っている」「これからも自分の見立てによって真実を伝えていく」と宣言し、欧米メディアから喝采を浴びた。RT側はその後、現状をよく知って報道できるようとマーティン氏にクリミア行きを命じたが、同氏はこれを拒否。おとがめがないまま現在も「言うべきことは言う」姿勢を貫き、RTも同氏を解雇しなかったことで株を上げた。マーティン氏の批判の矛先はロシア側、欧米側の両方に向けられ、3日の番組の中でウクライナ情勢について欧米側もロシア側も「うその情報」の報道が多いと指摘した。

露との歴史的関係の無視目立つ

英紙ガーディアンのアントニー・ローエンステイン記者も、12日付記事で西欧メディアのウクライナ報道は不十分と指摘。「シヤツを脱いだプーチン大統領をこわもてで、滑稽な存在として描いたり」、紋切り型で「新たな冷戦が始まった」と書く記事が多過ぎはしないかと問う。例えばオーストラリアで最も人気があるニュースサイト「ニュースコム」に掲載された長文記事（5日付）は

「プーチンを21世紀の究極の悪としたい米ホワイトハウスが喜ぶような記事だった」という。

また欧米のメディアは、ウクライナがロシアと歴史的に深い関係を持っている点を「無視する場合が多く」、米国の超保守系勢力がウクライナの前政権を支持していたことや、ウクライナを舞台とした米対ロシアの干渉には金融・経済上の理由もあることを書く西側ジャーナリストは「一握りだけだ」とも指摘。「欧米の政権イコール善」という見立てが前提としてあるのではないかと、自己批判した。

欧米メディアの欺瞞きまんについては米調査ジャーナリスト、グリーン・グリーンワルド氏も米サイト「インターセプト」の4日付記事の中で、（米メディアは）「世界の反対側にある国に米国が侵攻し占領することは完全に高貴な行為とする一方で、ロシアが国境近くにある一部に干渉すれば、違法な帝国主義的侵略の極みとしている」と批判した。

ローエンステイン記者は先の記事で、ウクライナやクリミアの住民は「不安定な将来に長期間直面することになる」と指摘。だからこそ「米側にもロシア側にも（対ウクライナ）干渉には戦略的および金融上の理由があることをメディア側は明確に、恐れることなく報道するべきだ」と述べた。クリミアの住民投票を受けてロシアへの編入が強行された今、世界各国で熱い論争やさらなる混乱が待ち受ける。どの陣営に軸を置いて書くにしても、一層冷静な報道が必要とされている。

集団的自衛権の行使

憲法解釈変更で公明離脱の可能性低い

5条件で抑制的運用と連立維持に誘い水
オバマ来日控え安倍政権の土産は？すえ
居石乃
いし
おさむ

(共同通信社政治部副部長)



東京都知事選後の安倍政権の展望ということで話す。都知事選は前評判通り自民党と公明党が支援した舛添要一氏が圧勝した。「脱原発」を掲げた宇都宮健児、細川護熙両氏の票を合わせても舛添票には届かず、「原発再稼働」にお墨付きを与える結果となった。与党の自公に対抗するには相手が割れていては勝負にならないことを再認識した。ここ2回の国政選挙でも、最多12党が争った衆院選で自民党が圧勝、野党はばらばらで太刀打ちできなかった。今や31が改選1人区となった参院選でも、野党は選挙協力ができずに大敗した。都知事選では原発発陣営一本化の話もあったが、それも実現せず、全く勝負にならなかった。

米の強い意向で日中より日韓の修復急ぐ

そういう状況の中で自民党と公明党は数の力を背景に余裕の国会運営を続けており、来年度（2014年度）予算案の衆院通過は実質審議14日間という、ここ数年では異例の短期間だった。参院の審議期間は衆院の7掛けから8掛けといわれて

いるが、同じ14日間の3月20日には参院で可決し、予算成立となった。

このように非常に早い予算成立が見込まれているのは、野党がだらしなないことに加え、安倍晋三首相が衆院通過を急いでいたという事情もある。

3月24、25日にオランダで開かれる第3回核安全サミットに首相が出席するために、3月末までに予算の成立を確実にしておきたいということだ。

核安全サミットにはアメリカのオバマ大統領が参加すると見込まれており、ここで首相の靖国神社参拝以来、ぎくしゃくした日米関係の修復を図りたい。オバマ大統領は4月に来日する予定だが、

その際に靖国が主要議題にならないよう、その前段で大統領と会い、靖国問題に関しては完全に修復しておきたいという思惑があったようだ。

また、この会合には韓国の朴槿恵大統領も出席する。首相は日韓関係に関してしばらく前までは「対話のドアは常にオープンだ」と繰り返し返していたが、最近は一歩踏み込んで、「対話のドアで待っているだけでなく、積極的に出ていって首脳会

談などの政治レベルの交流が実現するよう努力を重ねたい」と話している。現時点で調整ができていないわけではないが、日韓両首脳が（直接）接触する機会になり得るとも考えられる。

その日韓関係だが、1カ月前とは状況が変わってきている。岸田文雄外相が訪米してケリー国務長官と会談した。目的の一つはオバマ大統領の来日日程の確定だったが、アメリカ側からは日韓関係を改善するよう強く促された。アメリカは日中関係の悪化にも懸念を示したようだが、日本、韓国というアメリカにとっての同盟国同士の悪い関係が継続しているのは好ましくない。対中国戦略という意味からも、米、日、韓は歩調を合わせていなければならないというわけだ。

その後ケリー国務長官は韓国を訪問して朴大統領や尹炳世外相と会談したが、そこでも日韓関係を改善するよう促した。さらに日本から外務省アジア大洋州局長が韓国を訪問して会談。それに先立ち岸田外相は記者会見で、尹韓国外相に日韓外相会談を呼び掛けた。

こうした一連の流れを見ると、アメリカの強い意向が働いて、日中よりも日韓関係の修復を急ぐという方針で進んでいることが浮かび上がってくる。オバマ大統領は4月22日から23日にかけて、1泊2日の日程で来日の方向だ。「できれば、その前に日韓関係が改善されているか、少なくとも改善に向かって双方が一歩踏み出しているような環境の中で大統領に来てもらいたい。日韓の関係が

悪い中でそれぞれの国を訪問するのは大統領にとっても憂鬱ゆううつだろうし、大統領に日韓関係改善の仲介をさせるわけにはいかない」と外務省の幹部は話している。

韓国側が少しでも軟化してくれば対話の糸口が見えてくる可能性もありそうだが、「韓国が望むような形の解決策を示せと言ってきた現在の現状では、日本側としても対応は難しい。「竹島の日」(2月22日)に島根県が式典を開いたのに対して韓国は強く反発した。また、韓国の「3・1独立運動」記念日の3月1日には、朴大統領が演説し、日本を強く非難した。お互いの立場もあり、そこまでは織り込み済みとも言える。

問題はその後だ。その期間を過ぎれば韓国側の態度が軟化し、核サミットでの接触を含め、日韓関係が一気に動きだす可能性は否定できない。

衛藤、萩生田発言で日米に亀裂

安倍首相の靖国参拝以来、日米関係も揺らいでいる。最近では衛藤晟一せいち首相補佐官が「首相の靖国参拝に失望声明を発表した米国に対して、むしろわれわれが失望した」と発言し、このままでは靖国問題が日米首脳会談の最大のテーマになるのではないかという懸念まで出ている。

衛藤氏が動画をインターネットに載せたのが2月16日。それに気付いた毎日新聞が19日付朝刊で報じた。衛藤氏はその日の午後1時ぐらいまでは、記者が対米批判を控えないのかと聞いても、

「何が悪いんだ。問題になること自体がおかしい。個人の発言なので控えることはない」と明言していた。ところが、1時間後の午後2時になって突如、「動画を削除します、発言を撤回します」と表明した。菅義偉すがよしひで官房長官自身が、このままでは日米関係に影響すると判断して指示したということだ。同時に官邸から国務省とアメリカ大使館に「無視してほしい」と伝え、それを受けてアメリカ側も「問題にしない」と一応了承したという経緯があったようだ。

衛藤発言に先立ち、1月に萩生田はぎうだ一自民党総裁特別補佐が講演で「共和党政権時代にアメリカがこんな揚げ足を取ったことはない。アメリカはいま民主党政権だから、オバマ大統領だから、こうやって揚げ足を取るんだ」と発言した。衛藤、萩生田両氏はもともと思想的に安倍氏に近いと言われており、実は安倍首相の本音がその2人の口から出たのではないかと受け取られかねない。そういう危惧もあって、官邸はすぐさまアメリカに釈明の電話を入れたのだろう。

衛藤発言の日、官邸内では閣僚のスキヤンダルや問題発言が続いて支持率が下がり退陣に追い込まれた1次政権を念頭に、周辺が「気を付けなさいいけないですね」と言ったら、首相は「そうだな」と言って引き締めを図ったようだ。

衛藤氏は今は参院議員だが、もともと衆院議員で安倍氏と非常に仲が良かった。心情的には菅官房長官より自分の方が近いと思っっている彼として

は、当初は「私が安倍さんの代弁をしているんだ。問題になるのはおかしい」と思っていたのだろう。ところが、菅官房長官を通じて「首相補佐官の立場からの発言は個人的見解と言っても通用しない」という安倍首相自身の言葉を伝えられて、渋々従わざるを得なかったのだと思う。

安倍官邸内に二つの流れ

今の安倍官邸内には大きく二つの流れがある。

一つは衛藤氏のような思想信条的に安倍首相に近いタイプ、もう一つは政権運営および政権の危機管理を担当する菅官房長官と秘書官たちという構図になるが、後者の人たちは初めから衛藤氏の起すのは時間の問題だと見ていた。衛藤氏の発言を見ると、安倍氏は心情的にはやはり衛藤氏の考えに近いのではないかと思ってしまう。衛藤発言を改めて紹介すると、「アメリカが失望したと表現したが、むしろわれわれが失望した。アメリカはちゃんと中国にものが言えなくなっており、失望声明は中国に対する言い訳にすぎない」と言い、さらに「安倍政権は日本の民主党政権で崩れた日米関係の修復に大きな力を割いてきた。アメリカは同盟関係にある日本を、なぜ大事にしないのか」と恨み節のようなことまで言っている。

昨年12月26日の靖国参拝は明らかにアメリカ側の姿勢を読み誤っていたのではないかと考えている。集団的自衛権行使容認、米軍普天間飛行場の

辺野古移設など、同盟強化をきちんと進めていけば、首相の思想信条に関わる靖国参拝をアメリカ側は容認するのではないかと見ていたようだが、アメリカの対応は違った。

26日の靖国参拝を受けて在日米大使館が失望声明を出したが、翌27日には沖繩の仲井真弘多知事が辺野古埋め立て承認を表明する段取りになっていたこともあって26日夜、官邸の幹部たちは「大丈夫だ。アメリカの失望声明は大使館レベルだ。明日、沖繩がある」と話していた。大使館レベルの失望声明は、翌日の辺野古埋め立て承認を受けてアメリカ本国が歓迎の談話を出し、それで上書きされて失望声明はなくなるというわけだ。ところが翌日、米国の国務省副報道官も失望声明を出した。読みを誤ったと言わざるを得ない。

安倍氏に近い人は「オバマ政権はなぜそこまで言うのか。恐らく中国を意識して、日中関係が悪化しないように配慮しているのであろう」と受け取っており、「アメリカは中国にもものが言えなくなっている」という衛藤発言につながっていく。それは、もちろん表向きには認めないだろうが、必ずしも首相の気持ちと外れてはいないのでないかと想像される。

普天間進展がオバマへの土産の一つ

当面の日米関係はオバマ大統領の来日を中心に動くことは間違いないが、オバマ来日の際の「お土産」が何になるかが一つの焦点だ。日本は「お

もてなし」の国だから、手ぶらで帰すわけにはいかない。かといって、今の日米関係を見て、これといったお土産が見当たらないのも事実だ。アメリカが喜ぶのは環太平洋連携協定(TPP)での日本の大幅な譲歩だろうが、TPPで大幅な譲歩をすれば国内の反発が予想されるし、日本国内がもたなくなるので、恐らくそれはなさそうだ。

では、どうするか。いつもの通り、同盟強化の確認ということになるのかと思うが、そのためには普天間飛行場の問題が進展していることを示す必要があるし、もう一つは集団的自衛権行使容認だ。武器輸出三原則の見直しもその中に含まれてくるかもしれない。

普天間問題だが、防衛省としては名護市辺野古の移設先の測量とかボーリング調査をできれば3月から始めたい。これらの作業が始まっていれば、オバマ大統領が来た時にも目に見える形で進んでいることを示すことができる。名護市長が使えるだけの市長権限を使って阻止する意向を示しているが、それには限界があり、どこまでできるのかという感じだ。

政府は3月に作業が始まれば、来年春には代替施設埋め立て工事に入りたいと考えている。工事に入るためには沖繩県知事の協力が不可欠だ。その沖繩県知事だが、今の仲井真知事は今年の12月に任期満了を迎え、11月に知事選が実施される。74歳で体調も良くない。昨年暮れには東京で入院した。3選を目指すかどうか分からない。

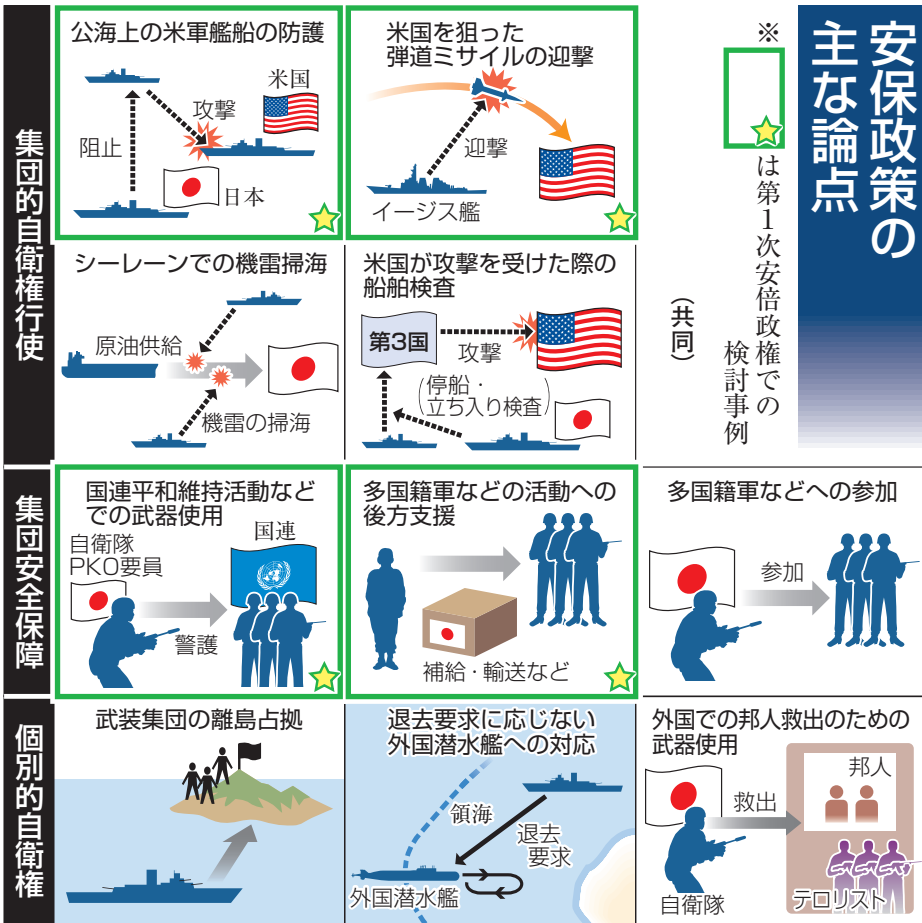
沖繩県内で待望論が出ているのは翁長雄志現那覇市長だ。この人は自民党県連幹事長を務めた経歴がある。一方で現在も普天間の県外移設を主張しており、「県外移設」でまとまって、オール沖繩、保革双方から票が取れるのではないかとこの期待が強いようだ。仮に翁長氏が立候補するとしても、県外移設を主張する限り、自民党や安倍政権としては相乗りできない。だからといって現時点で有力な候補は見当たらない。そうなるかと仲井真氏が3選に出るかもしれない。その辺りは今後注目していきたい。

あまり全国的な話題にはなっていないが、3月に投票された石垣市長選は自民・公明推薦の保守系現職が再選を果たした。4月27日には沖繩市長選の投票票がある。自民党はこの二つを知事選への前哨戦と位置付けて力を入れている。先日、名護市長選で負けた上に、石垣、沖繩で負ければ知事選はかなり苦しくなると自民党幹部は漏らしていた。

沖繩市長選の構図を簡単に説明すると、以前国会議員だった現職の東門美津子氏の引退を受けて副市長が立候補する。保守系の候補として県議が立候補を表明しており、これも自民党と非自民党の争いになる。争点ははっきりしていないが、自民党が勝てるのが注目されている。

病身押して解釈変更に執念の小松長官

さて集団的自衛権だが、体調を崩して入院して



いた小松一郎内閣法制局長官が約1カ月の入院を終えて職務復帰した。退院後も1週間に1度通院し、抗がん剤の点滴治療が必要だと本人が記者団に話している。小松氏自身は、最後の仕事として集団的自衛権の問題に取り組みと話しているようだ。もともと集団的自衛権行使容認への憲法解釈

変更に意欲を見せている首相が小松氏のその覚悟を受け入れたことは、憲法解釈変更の道を進んでいくということの表れだろう。スケジュールとしては、14年度予算が成立した後、首相が検討を指示している「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」(安保法制懇)が行使容認に向けた提言を盛り込んだ報告書を首相に提出する。4月とされているが、恐らくオバマ大統領が来日する4月22日より前だと思う。報告書を受け取った首相が憲法解釈変更に強い意欲を表明することによって、日米首脳会談で同盟強化の一つのお土産にする可能性もある。

報告書の提出を受けて内閣法制局は憲法解釈変更案の作成に入る。その後、自民党と公明党に提示し与党協議が始まる。変更案作成とともに、与党内でも並行して協議するかもしれない。安倍政権は与党の了承を得て今国会中に閣議決定すると

いうスケジュールを描いているようだ。今国会の会期末は6月22日だが集団的自衛権のこともあり、会期を延長するのではないかとこの見方が出てきている。集団的自衛権とは別だが、政府は6月に新たな成長戦略をまとめ、それを実現するための法案を本国会中に出し、成立まで図るということを検討しているようだ。表向きは集団的自衛権検討のためではなく、成長戦略のために会期を延長する。会期延長幅は大きくなさそうだが、その分、与党協議にも時間的余裕が生じてくることになり、それを活用して今国会中に閣議決定する考えだと思われる。

憲法解釈の変更に伴って、自衛隊法、周辺事態法、国連平和維持活動(PKO)協力法を秋の臨時国会で改正する。日米両政府は自衛隊と米軍の防衛協力指針、ガイドラインを今年末を目標に改正する方針なので、それまでに個別の法改正を終わらせて間に合わせたいと考えているのではないかと。首相同士はそこまで細かい話は確認しないと思うが、その方針で進むことを確認し、同盟強化をうたうのだろう。

解釈変更慎重な公明に北岡5条件

安倍政権にとって問題は公明党が憲法解釈変更を認めるかどうか。山口那津男代表は「内閣法制局が重ねてきた憲法解釈は重い」と述べており、現段階では解釈変更は慎重な立場を崩していない。安倍首相はあらゆるケースで自衛権行使を可

能にしたいと考えているとみられる。これに対して公明党は個別的自衛権、有識者の間では「マイナー自衛権」と呼ばれている、いわゆるグレーゾーンで行使し得る自衛権に関しては現行法制に不備があると指摘しており、この部分に限って協議したいと考えている。

2月21日、安保法制懇の北岡伸一座長が日本記者クラブで講演した。北岡氏は骨子を公表して、集団的自衛権の行使には五つの条件を設けて抑制的に運用するという考え方を示した。五つの条件とは①日本と密接な関係にある国が攻撃を受けた場合②放置すれば日本の安全に大きな影響が出る場合③同盟国や友好国など連携相手から明示的な要請があった場合④自衛権行使に当たって第三国の領域を通過する場合には許可を得る⑤首相が総合的に判断して国会の承認を受ける。

この五条件には「行使を容認しても、実際に行使する際には一定の歯止めを掛けるので大丈夫」として、公明党の理解を得たいという思惑があるように思える。

憲法解釈の変更に關して、首相は国会答弁で「閣議決定する」と述べた。閣議決定は内閣の機関決定であるから全閣僚による全会一致が原則だ。過去、従わずに罷免された閣僚もいる。今回、公明党の太田昭宏・国交相はどうするのか。公明党の方針に従ってサインしない場合、首相は太田氏を罷免せざるを得ない。罷免されて閣外協力するわけにもいかないのが、公明党には連立離

脱という選択が浮上する。

果たして公明党は連立離脱まで覚悟するのか。1999年10月に自民党と連立を組んで以来約15年、民主党政権時を除いて公明党は与党として政策に關与してきた。政策実現のメリットを十分理解した公明党が与党を離脱する選択をする可能性は極めて低いと見ている。

井上義久幹事長は2月18日、「行使容認に關して真正面から否定しているのではない。慎重な議論が必要だ。解釈を変えるのなら、国民の理解を得てしっかりコンセンサスをつくるべきだ」と発言している。山口代表も「政策で連立離脱はない、知恵を出す」と明言したこともあり、何らかの形で公明党も同意するとみている。

公明の選挙協力必須の自民も妥協模索へ

公明党の足元を見て首相が自分のやりたいようにやるのかといえは違う。今や自民党は公明党の協力なしで選挙が戦えない。万一、連立離脱されたら困るし、離脱までいかなくても選挙で面従腹背されるのは怖いという恐怖感が自民党に付きまとい、それによって公明党も理解し、今国会で閣議決定という流れは十分あり得る。

集団的自衛権に限らず、当面、自民党と公明党の駆け引きが激しくなるテーマが幾つかある。一

つは教育委員会改革制度。中央教育審議会（中教審）が昨年12月、下村博文・文科相に改革案を答申した。教育行政の最終的な権限を地方自治体の首長に移し、国の関与を強めるというもの。これは下村氏の持論であり、安倍首相の持論でもある。これでは政治介入の懸念が拭えないと同じ自民党内の文教族や公明党内から異論が続出し、代替案が最近まとめられた。最終権限は教育委員会に残しながら、教育長と教育委員長を統合し、首長が任命するポストを新設して責任を明確にするという、折衷案と呼ばれているものだ。公明党はこれで大丈夫だと了承し、文科相は教育の基本方針を協議する総合教育会議を首長の下に置くことを条件に了承した。

実はこの総合教育会議がくせもので、教科書採択方針や教職員の人事方針策定を担うものと文科相は考えており、実質的に教育に關して首長が権限を持つことになる。それが表に出た段階で、先に行われた公明党内の会合で教育行政への首長関与が強まるという異論が出ており、総合教育会議の位置付けをめぐって今後、自民党と公明党の駆け引きが続くと思われる。

なぜ公明党が教育への政治介入に敏感になるのかというと、支持母体の創価学会初代会長と2代目の会長が戦前、国家主義の教育に身を賭して戦ってきたとされる。国家主義の教育は戦争への後押しをするものであり、教育には政治権力によって左右されない自主性が欠かせないというわけ

だ。創価学会のその精神が変わっていないければ、教育問題に関しても公明党はハードルを上げてくるだろう。自公協議では、その辺りを注視していきたいと思っっている。

武器輸出三原則や軽減税率でも駆け引き

もう一つの課題は武器輸出三原則の見直しだ。本来、事実上の武器禁輸政策だったのを、現政権はこれを見直して緩和し、輸出できるように新たな指針を3月中に閣議決定したいと考えている。新たな指針では、国際的な平和や安全の維持を妨げる場合は輸出しない。輸出を認める場合を限定し厳格に審査する。目的外使用や第三国移転については適正管理が確保される場合に限定する。この三つを柱に、平和国家の理念を堅持し、明確な歯止めが必要というのが基本的な主張だ。

公明党がこれを受け入れられるのか。具体的な議論が始まっているので何とも言えないが、武器輸出が際限なく拡大することにつながると判断すれば、これも公明党側からの抵抗が予想される。政府案は間もなくまとまる予定で、それが提示されれば与党協議に入る。

もう一つの懸案は軽減税率の問題だ。生活必需品の消費税率を低く抑えるという軽減税率について、公明党は消費税率が10%になる際に導入するよう強く主張しており、それを受けて昨年12月決定の14年度税制改正大綱にも「10%時に導入」と明記された。

10%引き上げは15年10月に予定されているが、安倍首相は今年4月の消費税増税後、7～9月期の経済指標を見極めて最終判断すると表明している。その指標は今年の11月から12月にかけて出てくる。その時に首相が予定通り引き上げると判断した場合に備えて、公明党は軽減税率の制度設計を秋の臨時国会までにまとめるよう求めている。ところが麻生太郎・財務相は先日の国会答弁で「対象品目の選定は難しく、時間的に無理だ」と発言した。14年度税制改正大綱に「10%時に導入」と明記したことにしても、「それは引き上げの時なのか、10%の時代なのか、読み方がいろいろある。霞が関文学の極みだ」とまで言っている。いかにも麻生氏らしいが、軽減税率の導入、制度設計自体も厳しいという認識だ。

この麻生発言に公明党はかなり反発している。軽減税率は支持者に公約していることでもあり、夏から秋にかけて制度設計するよう公明党は求めているので、通常国会終了後の注目点の一つになるだろう。

注目される4月末の鹿児島2区補選

このような一連の公明党との駆け引きに加えて、徳洲会の選挙違反事件を受けて自民党を離党した徳田毅氏（鹿児島2区選出）の議員辞職という新しい要素が入ってきた。公選法によって補欠選挙は4月27日投票となるが、4月に消費増税された直後でもあり、安倍首相の経済政策や政

権運営が問われる選挙戦になることは間違いなく。

公選法の規定では、3月15日までに辞職すれば補選は4月、3月16日以降に辞職すれば補選は10月だった。自民党の中には、消費税増税によって逆風になるかもしれないという懸念から、補選は10月にしたいという声もあった。しかし、徳田氏が姉の判決の出る前に辞めて情状酌量の材料にしたいという考えから辞職表明になったようだ。

鹿児島は自民党が強いので、4月補選でも落とすことはないかと踏んで4月補選を容認したのである。だが強いとはいえ、消費増税で政権への不満が高まっている状況では、簡単に勝ると言えないかもしれない。集団的自衛権行使容認の報告書が4月に出る。武器輸出三原則の見直しも3月から4月にかけて結論が出る。国の関与を強める教育委員会改革の結論も出ているかもしれない。直前の22日、23日にはオバマ大統領が来日し、同盟強化を確認する。このようなことが待ち構えている中で選挙なので、地元の事情以上に国政に対する評価が反映された選挙になるのは間違いない。接戦になれば公明党の票がものを言う。

昨年の参院選で公明党が獲得した比例票を鹿児島2区に当てはめると約2万票になる。投票総数14万票のうちの15%の票を公明党が握っているわけだ。これが一つの固まりとして自民党候補に来るかどうかが、接戦になった場合はこれが勝敗を左右しかねない。

先日の沖縄県名護市長選では現職が約4000票の差をつけて勝ったが、その時、公明党は自主投票だった。公明党県本部が自民党推薦候補を組織的に支援していれば勝敗は分からなかったと、自民党内では公明党が自民党候補を支援してくれなかったことへ不満が高まった。4月の補選で建前的には公明党は自民党候補の支援を表明すると思うが、選挙協力と引き換えに、自民党との間で駆け引きが続く懸案に関して譲歩を引き出す戦略も公明党としてはあり得る。前述の幾つかの政策課題は、この補選が入ったが故に公明党ペースになり得るし、選挙協力こそが公明党にとって切り札だということであらためて示す機会になるかもしれない。

自民党と公明党の関係について日本維新の会の石原慎太郎・共同代表が党首討論で安倍首相に「必ず公明党はあなた方の足手まといになる」と指摘した。安倍氏自身、将来的に憲法改正をにらんだ時、その石原氏の言葉に共感したのではないかと思う。しかし、今や自民党と公明党は切っても切れない関係で、自民党の衆院議員293人のうち7割は2000年の自公連立後最初の選挙以降の当選者だ。つまり7割が自公連立の選挙協力の上で当選してきている。彼らにとっては公明党の票があることが前提で、公明党の票がない選挙など考えられないだろう。

昨年の参院選の比例代表を衆院の各小選挙区に当てはめた場合、多いところでは5万票、少ない

ところでも1万票の公明党の票がある。これらの票は自民党議員の当落を左右しかねないし、自民党にとって公明党はなくてはならない存在になっている。一方の公明党にとっても、与党であることが最重要課題。そういう自民党と公明党の駆け引きの中で重要な政策課題が決まっているというのが現在の政治の状況だ。

【質疑応答の一部】

Q 安倍政権が味方と頼む在日米軍のアンジェレ司令官2月10日の会見で、かなり踏み込んだ発言をしている。日中が軍事衝突した場合の米軍の対応についての質問も出た。司令官は「防空識別圏は認めておらず、米軍の運用手順は変わらない」としながらも、「中国は地域の安全をもたすために責任を果たすことが可能だ。われわれは中国との関係を育て続けるとともに、日中両国間の対話を促す」とソフトに応じた。日本の保守派から見れば、ずいぶん腰の引けた在日米軍司令官だなと思っただけかもしれない。取りようによっては、安倍政権は集団的自衛権で米軍との共同行動を望んでいるが、相手の米軍は安倍政権に「抱き付かれ心中」したくない。まかり間違っても、尖閣で中国との軍事的衝突に巻き込まれることを警戒しているようにも受け取れるが、どうか。

A 非常に難しい問題だが、日中関係で一番の問題は中国の真意が分かっていることだと思える。中国が日本にどのように対応していくのかが

読み切れない。その辺りのメッセージが来ない限り、日本としては対症療法的な対応しかできないのではないかと。安倍首相が進めている集団的自衛権の行使容認は主に北朝鮮を念頭に置いている。

戦争体験の無い政治家の危なさ

Q 故・後藤田正晴氏（中曽根康弘内閣の官房長官）が「今の政治家は戦争の経験がないから、威勢が良くて危なっかしく見える」とよく言っていた。安倍首相の靖国参拝があつて、それに対するアメリカの「失望」表明があり、東アジア情勢が混沌こんとんとしている。いろいろな改革を進めて憲法改正まで行き着くと、その憲法そのものに特定の国に敵対するような考えが反映されるものになるのではないかと危惧している。いろいろな議論を国民の中で、そしゃくしていくべき時に、何か非常に焦って、急いでいる感じがするが、どうか。

A 集団的自衛権の行使容認、武器輸出三原則について急いでいるのは間違いない。第1次政権では志半ばで退陣せざるを得なかった安倍氏としては復活した後、当面は経済優先でいくとしていくが、一方で自分がやりたいこと、やり残したこと、やるべきことは第1次政権から変わっていない。それはまず手始めに集団自衛権の行使容認であり、武器輸出であり、最終的には憲法改正に行き着く。首相の言葉で言えば、1次政権でよく言われた「戦後レジームからの脱却」が根っこにあって、先日の国会答弁でもその本心を吐露してい

た。

憲法改正に関しては、これだけ数を持ち公明党も何となくついてきてくれそうな時にやりたいというのが本音だろうが、憲法改正に必要な国民投票法改正案がまだ成立していない。いま自民党の中で協議しているが、これをまず成立させる必要がある。その成立を受けて、さらに周知期間を経てとなると、憲法改正はかなり先の課題にならざるを得ない。その間に集団自衛権などの課題を急いでいるのは、自分がやらなければ誰もやれないだろうという思いがあるのではないか。

Q キャロライン・ケネディ米大使、オバマ大統領に対する安倍氏の見方だが、どうも嫌いなのではないか。首相ともなれば、好き嫌いは別として大人の関係を築いていくべきだと思うが、この内閣を見ているとそれがはつきり出ている。これは首相の資質にも関わってくる問題だと思うが、その影響は周辺の補佐官らに表れているのか。

また、ウォールストリート・ジャーナルをはじめ海外メディアが安倍首相を「(歴史)修正主義者」だと書き始めている。日本のメディアは「修正主義者と受け取られかねない」という表現を使っている。そこはズバリどうなのか。はつきり、修正主義者だという資質を持った首相なのか。

A 難しい質問でお答えしかねるが、小泉純一郎首相(当時)が靖国参拝した際は、いわゆる「小泉―ブツシュ関係」もあって、ブツシュ大統領が特に何か言うことはなかった。それに比べて

安倍首相とアメリカの現政権中枢との個人的な関係は必ずしも良好ではないのは確かだ。

Q アメリカ関係の人から「日本の政府は今のアメリカの中心がオバマ・民主党であることを理解していない。リチャード・アーミテージ(ブツシュ共和党政権の国務副長官)らが依然としてアメリカの中心だという重大な勘違いをしているのではないか」と聞かれることがある。そういう問題意識は取材側にあるか。

A 直接の答えになっていないが、今回、安倍首相に「靖国に行くな」と強く言ってきたのはアーミテージら、いわゆる知日派と呼ばれている人たちが、自民党で信条的に安倍首相に近い人たちが反発したという話は聞いている。知日派の人たちのいろいろな発言を見極めながら取材をしなければならぬという自覚はしている。

Q あまりにも今の政治部の記事がだらしないと思う。その結果、アメリカ大使館のああいふ態度(失望声明など)が出ている。なぜ別の方法で「日米関係がおかしくなっている」ということにお知らせられないのか。

いま指摘があつたが、共和党系と民主党系をごちゃ混ぜにして、アーミテージの観測をでかでかと載せるような感覚では、何を考えているんだと(米国の)民主党が怒るのは当たり前で、今のマスコミは全体的にどうかしている。

日中正常化の時、正常化しなければいけないと思つたら新聞記者が中国へ乗り込んでいったわけ

だ。あなたたちも先輩がやったことを少し勉強して、中国へ行つて日本の記者が向こうの連中もつと話して、その結果を報道する。どこが駄目で、どこがいいのか。中国だつて困っているわけだ。経済を見ても、中国の経済はこのままでもいいわけがない。

アメリカもそうだと思う。オバマが駄目だとか勝手なことを裏で言うけれども、表では何も言えないでぐじゃぐじゃしているうちに、オバマに「2泊3日に来てくれ」という日程を岸田外相が持つていき断られた。そういうことをどうして書かないのか。菅官房長官が押し付けがましく「国賓待遇にする」と言つて、それでオバマの怒りが収まるわけがない。

日本の新聞が産経、読売のペースに巻き込まれて、共同までそつちに引つ張られるのを、一般の読者は本当に心配している。安倍さんは戦争を知らないから強気強気でやっているけれども、一体誰が兵隊になって死ぬのか。まだ生まれてもいないあなたに戦時中のことを知れと言つても無理だが、新聞記者はもう少し怖さというものを考えないと駄目だ。最近の記事はひど過ぎる。

私が言いたいのはそれだけで、答えは要らない。いま本当に日本は危機ですよ。アメリカと駄目になったら日本はもたないんだから、そのことをよく念頭に置いておいてください。

(本稿は2月25日に新聞通信調査会の会議室で行つた講演内容を要約、一部加筆した)

田母神氏善戦の謎

舛添嫌いの自民支持層狙いが奏功

「若者の右傾化」とまで言えないが
極右新党結成の足がかり

中井信晃

(共同通信社社会部・都庁担当、写真も)



2月9日投票の東京都知事選は、自民党、公明党の後押しを受け組織戦を徹底し、211万票を獲得した元厚生労働相の舛添要一氏の圧勝だった。だが勝敗そのものより注目を集めた感があるのは、タカ派的で過激な言動が目立つ元航空幕僚長の田母神俊雄氏が61万もの票を獲得したことだった。昨年7月の参院選では、ほぼ同じ得票数で自民党の武見敬三氏が当選している。単純な比較はできないが、国政進出への足掛かりを得たと見られることもできる。出馬表明時には泡沫候補に近い扱いだっただが田母神氏はなぜ大量得票できたのか。都知事選を取材した立場から検討してみたい。

「ネット保守の実数が顕在化」との見方

田母神氏が都知事選に立候補表明したのは投票日のほぼ1カ月前の1月7日。都内で記者会見した田母神氏は航空自衛隊で約5万人の隊員を指揮した経験を前面に「都民の生活を守る危機管理のプロ」だと訴え、首都直下地震など災害対策の強化などに取り組んでいくと訴えた。

防衛大学校を卒業後、航空自衛隊に入隊し、トップの立場の航空幕僚長に上り詰めた田母神氏に注目が集まったのは2008年。航空自衛隊のイラクでの輸送活動を違憲とした名古屋高裁判決について「そんなの関係ねえ」と発言し物議を醸したほか、「我が国が侵略国家だったなどというのは正に濡れ衣である」と主張する論文を発表し、更迭されている。その後、保守系の政治団体「頑張れ日本！全国行動委員会」会長として、外国人地方参政反対などを訴える政治活動を展開していた。

街頭演説を聞きに行くと、田母神氏の右翼的な主張に共鳴する若者たちが集まっていた。投票日前日の2月8日の街頭演説で田母神氏が「日本が侵略戦争をしたとか、南京大虐殺をしたとか、慰安婦を強制連行したとかはみんなうそだ。当然、歴史教科書の見直しを行う」と訴えた際には「頼みますよ」などと掛け声が飛び、取材に対し「歯切れが良くて好感が持てる」と答える人もいた。選挙期間中のネット上の調査では田母神氏の支持

率は8割を超え、圧倒的な人気があった。田母神氏の得票について分析記事や社会評論でも「ネット保守」の台頭を見る見解は多い。保守的な立場からは主に「ネットを中心とした新しい政治集団の出現を意味している」と、リベラルな立場からは「若者の右傾化を象徴しており、危険な兆候だ」と論じられる。だが、どちらも61万票の意味について「これまで見えにくかった『ネット保守』の実数が顕在化した選挙」とする前提で今回の都知事選を論じる点では一致している。

代表的な意見を二つ取り上げてみたい。「田母神陣営の戦いから見る『ネット保守』のゆくえ」(政治サイト「ポリタス」2月4日付)と題した時評で、田母神氏の立候補賛同者にもなっていた評論家の古谷経衡氏は都知事選について、ネット保守の動向を田母神氏の得票数から見ることで「国勢調査的な意味合い」があったと定義していた。その上で、国内の保守層について、業界団体などが後ろ盾となる自民党の支持層を「旧保守」、ネット保守などを「新保守」と区別し、田母神氏を「新保守」の潮流の中で、史上初めて彼らが自民党などの既存政党に頼らない、独自の候補を擁立するに至った結果、登場してきた」と指摘。「だからこそ田母神氏の得票は、純然たる『新保守』の勢力をそのまま現すものとして、大変に興味深い」と結論付けた。

一方、「若者に届かぬリベラル」(朝日新聞2月12日付)と題した社会評論の中で、評論家の宇野



街頭演説する田母神俊雄氏＝1月25日午前、JR上野駅前

常寛氏は田母神氏の票数について「衝撃的」と受け止め、20代の約4分の1が田母神氏に投票したとするマスコミの出口調査結果を基に「かなりの割合が『ネット保守』と考えると、リベラル勢力は自分たちの言葉が届かない若い層がこれだけいるということを経視してはいけないと思う」と強調。こうした現状認識を基に「戦後の中流家族が崩壊した後、新しいホワイトカラー層とブルーカラー層が生まれ始めています。家族構成も労働

環境も従来の政治を支えてきた人たちとは違う。こうした人々の声を拾う回路がネット保守勢力に集中してしまうことに、僕は強い危惧を覚えます」と問題提起していた。

ネット保守は百数十万人いるとも論じられる。「愛国」「憂国」を掲げ、過激なナショナリズムに基づく攻撃的な書き込みをネット掲示板に書き込む彼らが、政治団体として勢力を伸ばせば、日本版極右政党が誕生するとの懸念も指摘される。

だが、筆者は選挙期間中の各候補の動きや選挙結果のデータを見る限り、田母神氏に投票した人の多くをネット保守と断定したり、若い世代から一定の支持を得たことをこの票数と結び付けるのは、かなり難しいのではないかと考える。それを検証するため、田母神陣営がどういふ選挙を戦ったかを振り返りたい。

自民支持層の「2割が流出」

出馬に当たって支持してくれる政党もなかった田母神陣営は①安倍政権との類似点を訴え、自民党支持層の一定数を獲得する②インターネット上の知名度や人気を有効に活用する③子育て支援などの政策を強調し、こわもてのイメージを拭き去る——との三つの方針で選挙戦に臨んでいた。

街頭演説での主要な課題は景気対策、子育て、防災対策などが中心。外国人参政権反対、誇りある歴史教育など田母神氏らしいテーマも差し挟むが、こわもてを逆手に取って「こんな顔をしてい

るけれど、私は本当はいい人なんです」と聴衆に語りかけていた。過激な主張だけとの印象を持たれないよう心掛けていたように感じた。

田母神氏自身は街頭演説の中で、ネット保守の投票を期待して「ネットでは私の支持率は断トツだ。ネットの皆さんありがとう」と訴えることもあった。だが田母神陣営内には当初から「ネットの人气がどれくらい票に結び付くのか見えな」との不安を口にする人も多く、ある陣営幹部は「得票数を伸ばすため、舛添候補から票を奪いたい」と明言した。この幹部に獲得を狙う有権者のイメージを問うと「自民党を支持する中高年層」と、かなり具体的な答えが返ってきた。先に挙げた3方針のうち、実は自民党支持層を狙う選挙戦術が最も有効に機能したのではないかと。

田母神氏が演説で特に力点を置いたのは、安倍政権との親和性だった。靖国神社参拝などの思想信条だけでなく、アベノミクスなどの経済政策についての考え方も一致すると強調し「安倍総理と私は方向性が同じだ」「本当は安倍総理も田母神を応援したいはずだ」と繰り返し訴えていた。

舛添氏を支援していた自民党側もこうした田母神氏側からの自民支持層切り崩しの動きをかなり意識していた。一度自民党を離党し、除名された過去のあった舛添氏に対しては、党が正式支援を決めた後になっても「納得できない」とする不満の声が支持者の中に根強く残っていたためだ。

選挙戦が終盤に差し掛かっていた1月下旬に取

材したある自民都連幹部は舛添氏に対し、個人演説会に出席する際には離党の経緯を説明し、自民党の支持者に謝罪の言葉をかけるよう忠告したと明かし、田母神陣営への警戒感を隠さなかった。また、ラストサンデーの2月2日に安倍晋三首相が舛添氏の応援演説に入ることを決めたのも「総理が田母神氏を支持しているとの情報はうそだと伝える狙いもある」と強調したが、それでも「最終的に自民党票の2割以上が田母神氏に流れそうだ」との見方を示していた。

12年12月の衆院選（比例代表）の政党別得票数を見ると、自民党は都内で162万票を獲得した。また翌13年6月の東京都議選でも自民党は都内で163万票を、7月の参院選（比例代表）でも179万票を取っており、自民党の基礎票は少なく見積もっても150万票以上はあると見て間違いない。自民都連幹部の説明に従えば、30万票以上が舛添氏支持に「納得できない」として、田母神氏側に流出したことになる。マスコミ各社の出口調査結果を見ると、確かに自民支持者の15%前後が田母神氏に投票しており、この「2割流出」説はあながち的外れとも言えないだろう。

20代の4分の1から得票

また田母神氏の選挙活動を考える上で、忘れてはいけないことは、4期13年半の長期間にわたって強いリーダーシップで都政のかじ取りをし、日本維新の会共同代表を務める石原慎太郎氏の後ろ

盾があったという事実だ。

石原氏は告示日の1月23日、田母神氏の応援演説に駆け付け、「東京を守るのは田母神さん」と訴えたほか、田母神氏のホームページでも約30分間の対談をアップし、全面支援していた。外交や安全保障をめぐる石原氏と田母神氏の姿勢は重なる部分が多く、個人的支援とはいえず、都内で依然として高い人気を保っている石原氏の意向は、維新の会の支持層に大きな影響を与えたとみていいだろう。田母神氏も自身のホームページや選挙カーには石原氏の写真を大きく掲載し、石原氏の人気を最大限活用しようとしていた。

マスコミ各社の出口調査を見ると、維新の会の支持層も2割前後が田母神氏に投票していた。維新の会は12年12月の衆院選（比例代表）では129万票を、13年7月の参院選（比例代表）では63万票を都内で獲得している。参院選の得票数をコアな日本維新の会の支持層と考えたと、十数万票が田母神氏に投票したことになる。

こうした点も踏まえると、田母神氏の61万票の内訳は「舛添氏への投票を嫌った自民支持層」「石原氏個人や維新の会支持層」が大部分を占めていたと考える方が妥当だ。出口調査を見ると、確かに20代の4分の1が田母神氏に投票していた。だが20代は投票者全体の10%にも満たず、他世代より圧倒的に投票に足を運ぶ人が少ない。都知事選の結果から「若者の右傾化」と言い切れるほどの広がりのある動きを見ることはできない。

だが、他陣営に「ネットは票に結び付かない」との声すらあった中で、田母神陣営が本気でネットユーザーを投票に向かわせようとしていたことも確かだ。田母神陣営の水島総選対本部長は投票直前の2月4日、投票を呼び掛ける動画をネット上に掲載。田母神氏の戦っている相手はいずれも戦後体制の既得権益者だと断じ「トップの候補に及んでいない。ぜひ田母神のために立ち上がっていただきたい」と訴えていた。

田母神陣営は選挙結果をどう受け止めたのか。落選が決まった9日夜、選挙事務所取材に応じた田母神氏は「ネットで支持があったから一定の票が入った」と話し、ネット保守の取り込みで成功したとの認識を強調した。「保守政党を誕生させるべく政治運動を展開したい」と今後の国政選挙への出馬に意欲を見せた。

田母神氏と親しいある都議会議員は「田母神さんが日本の将来に憂いを持つ多くの若者を動かし」と興奮気味に語った。この都議は「自民がこれまで取り込むことができなかったネット世界の新しい保守層をつかんだ。政治の新しい波が生まれるのではないか」との見通しすら示していた。果たしてネット保守は本当に影響力を持つ政治的集団として存在しているのだろうか。今回の選挙結果だけで判断することは難しい。だが過激な排外主義を唱える彼らの代表が今後、現実の政治に現れないとも言えない。これまでに、その動向を注視していく必要があるだろう。

海外情報

陳永洲事件や記者への統一テスト
中国新聞界、13年の10大ニュース

専門誌「中国報業」が1月号で2013年中国新聞界の10大ニュースを掲載した。10大ニュースは同誌編集部が毎年選考している。

①〈新聞出版総署が国家新聞出版広電総局に〉

第12期全国人民代表大会の決定に基づき、文化体制改革とメディア資源の統一的管理を進めるため、これまで新聞、出版などを管理してきた新聞出版総署と放送、映画、インターネットなどを管理してきた国家広電総局が統合され、「国家新聞出版広電総局」として3月に正式発足した。

②〈陳永洲事件でメディアの信頼性が問われる〉

10月に広州の「新快报」が報じた建設機械・重機械大手メーカー「中联重科」の粉飾決算に関する記事で、長沙の警察が記事を執筆した陳永洲記者を逮捕。同紙は2日間にわたり、紙面で記者の解放を訴え、中華全国新聞工作者協会と国家新聞出版広電総局も、それぞれ同紙の支持と記者の取材権を擁護する声明を出した。ところが陳記者は中央テレビの取材を受ける中で、記事は金銭を受け取って書いたと明かし、「新快报」は読者への謝罪文を掲載し、同記者擁護を撤回した。

③〈上海の2大報業集団合併〉

ライバル関係にあった解放日報報業集団と文匯新民聯合報業集団が10月に合併、上海報業集団が成立した。集団旗下の「解放日報」「文匯報」「新民晚报」の3大紙は、党委員会指導下の総編集（編集長）責任制に移行、これまで2大報業集団に属してきた都市報やその他の出版物などは、新たな基準で整理された後、3紙に再編帰属される。

④〈新聞晚报〉の休刊に業界激震

12月に上海の「新聞晚报」が1面で14年1月1日をもって休刊と告知した。これは上海報業集団成立に伴って進められた整理統合の一環。同紙は解放日報報業集団旗下で1999年1月1日に創刊。老舗夕刊紙「新民晚报」に対抗したが、集団同士の合併により命脈が絶たれた。この事態は中国新聞界の将来を予感させ、また、都市報黄金時代の終焉を告げるものと受け止められた。

⑤〈浙報伝媒がネットゲーム大手を買収〉

「浙江日報」を旗艦とする浙報伝媒集団が、1月にゲームメーカーの辺鋒とネットゲーム運営会社「浩方」の買収を宣告、証券監視委員会の承認を得たと発表した。同集団によれば、この買収はニユーメディア領域への参入スピードを早めることを意図しており、ニュース、AV、娯楽、文化産業の全媒体化、全国化へ道を開くものという。

⑥〈新聞記者証更新時に統一テスト実施へ〉

9月、中国記者網が「新聞記者、編集者職務の訓練に関する通知」を發布した。通知によると、14年記者証の1斉更新の前に、全国25万人の記

者、編集者向けに訓練とテストを行う。訓練の教材は国家新聞出版広電総局が作成、内容は「中国の特色ある社会主義」「マルクス主義新聞観」「報道倫理」「報道法規」「取材報道の規範」「虚偽ニュース防止」の主要6テーマ。

⑦〈東方早報が国慶節休暇で新しい試み〉

9月30日、「@東方早報」が、「国慶節GW、172時間連続」活動を開始。期間中、記者1000人が全国20のホットな観光スポットで、中国版ツイッターの微博を通じ、各地の状況を連日報じた。

⑧〈新聞広告の低迷続く〉

新聞広告は依然として厳しい状況で、好転の兆しが見えない。1月～12月の新聞広告は前年同期比で8・1%減。12年の下げ幅を超えた。しかし、伝統媒体全体では1～11月期で6・4%増。新聞、雑誌など紙媒体の落ち込みが目立った。

⑨〈地域・媒体をまたぐマルチメディア協力〉

東方網、河南人民廣播伝台、「鄭州晚报」の3者は12月にネットを活用した公共サービス多機能端末を共同開発することで合意した。

⑩〈道路沿いのキオスク撤去進む〉

4月、河南省鄭州市で最後まで1つ残っていたキオスクが撤去された。道路の占有や不法出版物販売の解消を狙って、同市が12年以來展開してきた運動の結果で、別の場所にキオスクの代わりに、新聞や出版物を販売する店が造られた。（参考：「中国報業」1月号）

（木原 正博）日本新聞協会事務局長付専門委員

メディア談話室

「憎悪」を放置してはいけない

藤田 博司

東京や横浜の公立図書館で、アンネ・フランクに関わる本が破られたり、切り裂かれたりする事件が昨年相次いでいたことが明らかになった。被害を受けた図書館は40近く、損壊された本は300冊を上回るという。先ごろ、事件に関わったとされる若い男が逮捕されたが、犯行の動機や背景は今のところ分からない。が、これがいわゆる「ヘイトクライム」(憎悪に基づく犯罪)に類するものであることは間違いあるまい。

半世紀以上前、世界中でベストセラーになった少女の日記とその著者にまつわる本を対象に、なぜこうした行為が行われたのか、合理的な説明は見つからない。ただ、多少の想像力を働かせれば、それが、最近目立ち始めた在日韓国・朝鮮人

やその他の外国人に対する「ヘイトスピーチ」(憎悪表現)と、それを許容してきた日本社会の空気と無関係でないことは感じ取れる。

侮辱、排外むき出しのデモ

民族や人種、国籍、宗教などでくくられる人々を対象に誹謗、侮辱、排斥、差別などを表現する行為が一般的にヘイトスピーチとされ、そうした感情に基づいて実際に人に危害を加えたり、器物を損壊したりするに至ればヘイトクライムと考えられる。黒人差別やユダヤ人排斥の歴史を持ち、他地域からの多数の移民を抱える欧米諸国では非常に敏感な社会問題として捉えられている。

日本ではこれまでそれほど深刻に問題とされることはなかったが、ここ数年、ヘイトスピーチの事例が各地で顕在化するようになり、特に昨年は一段と組織化された、規模の大きな行動が目立つようになった。

最も顕著だったのは、在日韓国・朝鮮人らに対する侮辱的、排外的意図をむき出しにしたデモで、在日の人たちが多く生活の基盤を置く東京・新大久保や大阪・鶴橋などで繰り返された。デモの参加者たちは「韓国人を殺せ」「半島人は朝鮮へ帰れ」「害虫駆除」などといった侮辱的なプラカードを掲げ、文章にするのもおぞましいスローガンを叫んでいる。

これらのデモを組織する中心的存在は「在日特権を許さない市民の会」(在特会)と呼ばれる団

体だ。2007年に設立された後、インターネットを通じて支持者、会員を増やし、14年3月現在、会員数1万4千人余、35支部と称している(会のウェブサイト)。在特会は当初、京都の朝鮮第1初級学校に押しかけ、拡声器を使って侮辱的スローガンをがなり立てるなどの街頭宣伝を中心に活動していた。

この朝鮮学校に対する街宣活動について京都地方裁判所は13年10月、これらの活動が単なる不法行為ではなく、人種差別に当たると認め、1220万円の損害賠償を命じるとともに、学校の半径200m以内での街宣活動を禁止する判決を言い渡した。

この判決は、司法が「人種差別」を根拠にヘイトスピーチの違法性を認めたものと評価され、それへの抑止効果が期待された。しかし、新大久保や鶴橋などでのデモはその後も続いている。

消極的な政府の取り組み

日本国憲法は、あらゆる言論活動を含めて表現の自由を最大限保障している。しかし言論活動が他者の権利を著しく侵害することになれば、当然のことながら、その活動が制限されるのもやむを得ないだろう。

「在特会」と行動を共にする人たちのデモや街宣活動は、普通の市民の感覚では、正常な言論活動の範囲をはるかに超えている。特定の民族に対する誹謗、中傷、聞くに堪えない罵詈雑言は、そ

の対象とされた人たちから見ると、単に屈辱や怒りの感情を超えて恐怖と絶望さえも引き起こす。「殺せ」「たたき出せ」「死ね」といった呼び掛けは明らかに暴力行為をそそのかし、あおる危険もはらんでいる。

こうした言動を「表現の自由」の名の下に正当化することは、どんな理屈をつけてもできそうにない。しかし14年の日本の現実には、そうした「自由」を事実上許容している。これは法治国家として、ひどくおかしいことではないか。

「許容などしていない」との異論があるかもしれない。しかしデモは相変わらず続けられている。これまで同様、口汚いのしりや脅迫に等しい暴言が繰り返されても、これらの言動そのものが取り締まれる気配はない。取り締まるための条例や法律を整備する動きもない。何より政府が、これらの街頭活動を厳しく非難する姿勢も見せていない。政府の取り組みは、どう見ても厳しさに欠ける。

ヘイトクライムやヘイトスピーチは人種差別撤廃条約や自由権規約などの国際条約で、厳しい規制の対象になっている。日本は1979年に自由権規約を批准し、ヘイトスピーチを禁止する法的措置を講じる義務を負っているが30年以上、何の措置も講じていない。人種差別撤廃条約については95年に加盟したが、いまだに批准していない。この問題に対する日本政府の取り組みのいかげんさを裏付けている。

腰の引けたメディア

メディアにもヘイトクライムやヘイトスピーチに対する毅然とした姿勢があまり見受けられない。新大久保や鶴橋で執拗に繰り返されるデモや街宣活動も、新聞やテレビでは取り上げられることが少なかった。他民族や少数派に対する差別的侮辱的言動を取り締まるための法整備を促す主張も、新聞の論説にはあまり聞かれない。「表現の自由」の呪縛の前に、腰が引けているように見える。

報道機関が「表現の自由」の制限につながる問題では慎重にならざるを得ないのは分かる。自民党が将来の憲法改正で「公益」や「公共の秩序」を理由に表現の自由を制限しようとしていることを考慮すれば、なおさら警戒心を高めねばならないことも確かだろう。

しかし他方で、常軌を逸したデモや街宣が続けられ、それによって屈辱や恐怖を味わって深く傷ついている人たちが間違いなくいるとすれば、現状を放置しておいていいわけではない。自分たちを被害者の側に置いてみれば、これらを黙って見過ごすことは、加害者と同列の共犯者と見なすこともできる。

メディアに雑誌や書籍の出版を含めて考えると、メディアの「共犯性」に疑いはさらに深まる。このところ週刊誌の見出しには毎週のように韓国や中国を批判する記事があふれている。これらの国々の「反日感情」をやゆしたり、それぞれ

の国の経済の先行きに悲観的な見通しを並べたり、否定的側面ばかりを強調する意図が露骨にのぞいている。

書店の本棚には、いわゆる「嫌韓」「嫌中」本が大きなスペースを取って並んでいる。「嫌」のほか、「憎」「呆」「侮」などの文字がタイトルに踊り、隣国を嫌悪し侮蔑する感情を読者にあおっている。広告通り、この種の本が何万部、何十萬部も売れているとすれば、「在特会」などの無法なデモや街宣活動に共鳴する層が日本社会の相当部分に浸透しているのかもしれない。

必要な法的措置を

世間にそうした空気を醸している要因の一つが、最近の韓国、中国との険悪な外交関係であることは言うまでもない。安倍晋三首相の歴史認識を隣国政府が批判する。首相を支持する人たちは反発し、いやが上にも反韓、反中の声を張り上げる。メディアの報道にもそれが跳ね返る。

近い隣国に対する国内のささくれ立った空気を取り除くには、政府関係の改善を待たねばならない。が、それまでの間、繰り返される隣人への限度を超えた言葉の暴力を放置することは許されない。政府は国際条約の義務に従って必要な法的措置を取るべきだし、メディアはそれを促す言論を展開すべきである。「憎悪」が「憎悪」の循環に発展しないように。

(共同通信社友)

プレス ウォッチング

「安倍政治」研究序説

ポピュリズムか新・国家主義か

タイソーな主見出しを付けたが、前々号で『安倍政治』の本格的分析が必要」と書いた手前、私も自分なりに、ここ数カ月間の新聞記事などを通して考えてみようと思った。少々通常の新聞批評から離れるかもしれないが、ご容赦を。

少数者・被害者意識はどこから？

「安倍政治」とは一体何だろうと考えた時、一つ「？」があった。安倍晋三首相は国の最高権力者であり、第2次内閣発足後、高支持率を保って「わが世の春」のはずなのに、時折、発言に少数者意識と被害者意識のようなものが感じられることだ。例えば2月12日の衆院予算委員会。NHK経営委員で作家の百田尚樹氏が、東京都知事選候補の応援演説で対立候補を「人間のくずみたいなもの」と批判したことについて聞かれ「ある夕刊紙は私のことを人間のくずと報道している」と答えた（13日付毎日朝刊）。首相は「別に気にしない」と付け加えたが、国会でそう語ることで自体、気にしている証拠だろう。特定秘密保護法が成立

した昨年12月6日には、野党提出の内閣不信任案採決の前に「安倍晋三がいかにひどい男かというのをずつと我慢しながら聞かなければならない」と述べたと翌7日付毎日朝刊が伝えた。

政権復帰後に出版した『新しい国へ』（『美しい国へ』の改訂版）にも同様の傾向が見られる。「大学に入っても、革新⇄善玉、保守⇄悪玉という世の中の雰囲気は、それほど変わらなかつた」。岸信介元首相の孫で「保守反動の血統」と言われてきたためか、革新コンプレックスのトラウマか。巨大与党と党内「安倍1強」の力で経済政策「アベノミクス」を進め、秘密保護法を押し通し、集団的自衛権行使の容認に前のめりになりながら、この「弱気」は何なのか――。

「欠落」のストーリー

疑問は2冊の本によって解けた。吉田徹・北海道大准教授の『ポピュリズムを考える』（NHKブックス）は、現代のポピュリズムの特徴に①企業的な発想やマネジメントを取り入れる②ストーリーをつくり、直接国民に語り掛ける③あえて敵をつくり、非難することで求心力を高めようとする――を挙げている。②の「ストーリー」について、コピーライターの川上徹也氏は『あの演説はなぜ人を動かしたのか』（PHP新書）で、小泉純一郎元首相の郵政解散時の演説などを紹介しつつ、三つの黄金律があると指摘した。「何か」が欠落した、もしくは欠落させられた主人公

「主人公が何としてもやり遂げようとする遠く険しい目標・ゴール」「乗り越えなければならぬ数多くの葛藤・障害・敵対するもの」という。

両氏の分析を当てはめると、安倍首相の政治手法が見えてくる。父方・母方双方の祖父と父が政治家で、大学卒業後、一流企業から父の秘書を経て政界へ、という経歴に「欠落」は見られない。そこで「設定」したのが、第1次内閣での政権投げ出し。就任後初の所信表明演説（昨年1月28日）でも「私は、かつて病のために職を辞し、大きな政治的挫折を経験した人間です」と述べた。加えて、憲法など戦後民主主義を信奉する「敵

対勢力」を強大に、自分たちを弱小に仮定する「ストーリー」をつくり上げた。吉田氏は現代のポピュリズム政治の一面を「左派勢力をいわば『擬似的な支配者』として見立て、これを攻撃することで自分を変革者としてアピールする手段があること」で自分を変革者としてアピールする手段が『敵の発見』という手法を生む」と説明している。昨年12月29日付朝日朝刊に掲載された「若い年代ほど、自民党に『変革』のイメージを抱いている」という世論調査結果もそのことを裏付ける。安倍政治は両氏が挙げた他の項目にも当てはまり、ポピュリズム政治の条件を備えている。

「安倍川もち」の政治

しかし、疑問は残る。吉田氏の著書では、イタリアのベルルスコーニ元首相とフランスのサルコジ前大統領の2人がポピュリスト政治家として挙

げられ、「世論を政策や理念で導くのではなく、世論が重要視していることをマーケティングによって特定し、それを基に自らの公約や政策を作りあげていった」とされる。「戦後レジームからの脱却」を訴え、憲法改定を最終目的とする安倍首相の政策はイデオロギー的な理念が強く、それとは懸け離れているように思える。

憲法や教育・外交・安保などでの安倍政治は、どう考えても現代版の国家主義社会を志向していると言わざるを得ない。向かう先は「戦争のできる国」というより「戦争も辞さない国」だ。「積極的平和主義」は「広告屋」の手法で政権を支えるスタッフが考えたキャッチコピーにすぎない。2月5日付朝日朝刊で英フィナンシャル・タイムズ紙アジア編集長は「アベノミクスと靖国参拝は『富国強兵』的な政策の表裏」と評した。「富国強兵」は明治政府のスローガンで、いかにも古めかしいイメージだが、一方で女性の社会進出支援のように、異質な政策も混在する。それらを考え合わせると、安倍政治とは、復古的で右寄りの理念のうちにポピュリズムのきなこをまぶした「安倍川もち」のような政治ではないか。

極言すれば、安倍首相らが目指しているのは「民主主義」ではないと思う。2月5日付朝日朝刊オピニオン欄に、作家・橋本治氏は「日本国政府は、国民が余分なことを言うのが嫌いなのだ。『政治のことは私たち専門家に任せて、国民は口出しをせずに黙っていればいいのです』という考

え方がある」と書いた。私も同感だし、私見を付け加えれば、安倍政治は「気の合う仲間による仲間のための政治」で「気に入らない人はついてこなくていい。勝手にして、という政治」だ。政治家の平均的な意識が国民の平均よりはるかに右寄りになり、国民を「無知だから、われわれが善導しなければ」と愚民視するようになってしまった。その最終的な責任は、私も含めた国民にある。

安倍政権の死命を制するのは公明党、アメリカ政府、それ以上に経済動向であることは間違いない。アベノミクスとは、豊かな者をさらに豊かに、貧しい者をさらに貧しくしただけではないかと私は考えるが、最近、経常収支の赤字が過去最大になったことなどもあり、先行きに懐疑的な見方も出ている。「アベノミクスでも日本はギリシヤ化？」（1月15日付毎日夕刊）、「揺らぐ『アベノミクス』の評価」（3月3日付日経夕刊）……。「安倍シンパ」の産経までが「アベノミクスは息切れなのか」（2月23日付）といささかの疑念を表明した。4月の消費増税以降が正念場だろう。

「復興五輪」の旗印はどいへ？

3周年の3月11日を中心に、在京紙は社説などで大々的に東日本大震災を取り上げた。被災地の河北新報と岩手日報、福島民報は連日、社説を連打。福島民友も複数の社説で論を展開した。住宅建設を筆頭にした復興の遅れ、震災関連死の増

加、東京電力福島第1原発事故後の除染と汚染水処理の遅滞、記憶の風化への危惧……。しかし震災3年報道を一望すると、現地ルポやヒューマンストーリー、課題など、個別的には細かく報じていたが、問題の原因がどこにあつて今後どうすべきなのか、全体を見渡した上で、分かりやすく明確に伝えた記事が少ないように感じた。

震災に関して世論調査を実施した社もあり、共同通信の3月8日配信記事では「復興が進んでいない」と考える人が77%を占めた。3月11日付朝日朝刊によれば、被災者の8割近くが「震災が風化していると感じている」と回答。中では2020年の東京オリンピック開催について「五輪関連の建設ラッシュとなり、復興工事が遅れる」が75%、「五輪に注目が集まり、震災の風化が進む」が63%に上った。3月6日付産経の被災市町村長アンケートでも「アベノミクスや東京五輪が復興に対してプラス要因とみる回答が、マイナス要因とみる回答をわずかに上回った」程度だった。

思い起こせば昨年9月、「震災復興」を旗印に、安倍首相が福島第1原発の汚染水漏れについて「状況はコントロールされている」と大見えを切り、東京五輪誘致に成功した。そのオリンピックが復興の足かせになっているとすれば、本末転倒としか言いようがない。この点だけ見ても、政権のうそくささが分かる。きちんと伝えるべきテーマであり、踏み込んで報道してほしかった。

（小池 新ジャーナリスト）

放送時評

扱い方に大差の榊井 NHK会長報道

選任は番組への政権の不満解消？

3月14日の参議院総務委員会での質問に立った片山虎之助議員（日本維新の会）は、「50日たっても、一つも收拾していない。それだけNHK（日本放送協会）への国民の信頼は下がっている」と、榊井勝人NHK会長に詰め寄った。

この日の総務委員会はNHKに関する集中審議だったが、議員の質問の大半が榊井氏の会長就任会見に端を發した一連の騒動に対するものだった。議員たちは榊井氏の就任会見での発言内容のほか、NHK理事たちに辞表を提出させた問題、一部の経営委員による不穏当な言動などを取り上げ、NHKの信頼性回復をどうするつもりなのかを榊井会長に問いただした。

片山議員が指摘するように、事態は収束せず、むしろ火に油を注ぐような言動が明らかになる状況が続いている。

この間の状況を振り返ると、今の日本のジャーナリズムの在り方、メディアと政治との関係を垣間見るように思えてならない。本稿では一連のNHK騒動を振り返りながら今回、日本のメディア

に何が問われたのかを考えてみたい。

会長答弁のみ伝えるNHK

「政府が右ということを左というわけにはいかない」「慰安婦はどこにでもあった」「（特定秘密保護法は）通っちゃたんで、言ってもしょうがない」など、1月25日の榊井新会長の就任会見は「トンデモ発言」が満載だった。

興味深かったのは、この会見内容に対する新聞各紙の扱いの違いである。翌26日の朝刊では、朝日、毎日、東京といった中央紙とともに道新など有力地方紙が問題発言として1面で報ずる一方で、その後の動きも解説入りで報じ続けている。

他方で、榊井発言を擁護する産経は別格として読売、日経などは、その後も事実だけを伝える目立たない扱いだった。

この各紙の扱いの違いを指摘する紙面もあった。2月1日の朝日は「新会長発言 報道に開き」として、この点を指摘している。この記事では「NHK、国会の模様だけ紹介」「民放、腰引けている」という見出しで、榊井会長の答弁のみを伝えるNHKニュースや、この問題を十分に取り上げない民放局の報道姿勢を批判している。

ただ、民放に関して言えば、この指摘は正確ではない。榊井会長の就任会見を、早々に特集を組んで大きく報じたのはBS民放局のBS-TBSだった。会見翌日の26日夜、同局のワイドニュース番組「BS-TBS報道部」は急きょ予定を変

更し、約20分にわたって会長会見の模様を放送し、報道機関たるNHKのトップとしての適格性を問うた。この番組は他の民放BSと同様に、地上波のTBS報道局から出向しているスタッフが中心になり制作しており、TBS報道局の色が強い番組である。TBSは定時ニュース番組の他に、「サンデーモーニング」などでもこの問題をしばしば取り上げている。

また、テレビ朝日も「報道ステーション」などのニュース番組で、榊井発言以降の一連のNHK騒動をしばしば取り上げ続けている。

当事者のNHKは、この会長会見とその後の騒動の扱いに慎重姿勢を貫いており、国会でこの件が審議されても、会長発言を簡単に伝える程度である。本来、報道機関は自らの組織に関連する出来事であっても、公正にニュース価値を判断して報道しなければならぬ。今回の一件でNHKの報道がどこまで原理原則を貫けたかと言えば、批判されても致し方ないだろう。ただし、予算委員会で行われた会長発言に関する審議の場面などは、NHKでそのまま中継されていた。

また、BSのワイドニュースの先駆的存在でもあるBSフジの「プライムニュース」は、時のテーマを約2時間たっぷり議論するニュース番組として知られるが、1月の榊井会長の就任会見以降、3月半ばすぎまでの段階では、このNHK騒動を特集テーマとして取り上げてはいない。

このように、榊井会長の会見に端を發したNH

K騒動の扱いは、放送局間でも温度差が明確に出ているのが実態だ。

この問題の扱いを小さく抑える新聞やテレビ局報道幹部は、今回の騒動を追及し続けられ、首相官邸の責任に発展することを恐れていると勘繰りたくもなる。もちろん、だからこそ国会で質問に立つ野党議員は、この騒動を延々と取り上げるのである。

NHKのイメージ悪化は必至

会見内容について国会で説明を求められた榎井会長は、「個人的見解」と弁明。会長の選出に影響力があつたとされる安倍晋三首相とその周辺も、「個人的見解」ということで事態の収束を図ろうとした。しかし、首相に近いとされたNHK経営委員の言動が物議を醸す一方で、その経営委員会で、榎井会長が「私の発言のどこが悪いのか」と発言したことが明らかになるなど、会長自身「事の重大さ」に気が付いていないような言動が続いている。

では、読者・視聴者はどう受け止めたのか。日本の新聞閲読世帯の大半が、1紙のみの購読であることはよく知られている。全国紙で言えば、読売や日経の閲読世帯と、朝日、毎日の閲読世帯では、この問題の受け止め方が異なるかも知れない。しかし、テレビはチャンネルの切り替えが容易であることから、放送局間でこの問題に関する露出の違いがあるにしても、この騒動は世間に認

知され、NHKのイメージが悪化していることは間違いない。

3月13日の衆議院総務委員会に出席した榎井会長は、1月の会長就任から前日までにNHKに寄せられた自らの発言に関する視聴者からの意見、問い合わせが約3万1900件に達したことを明らかにした。うち苦情などの批判的意見が約2万6000件、肯定的意見が5900件だった。

冒頭で触れた14日の参議院総務委員会の質疑の様子に話を戻そう。片山議員が50日たつても事態が収拾されず、NHKの信頼が損なわれていると指摘したのに対し、榎井会長は「NHKのイメージが悪いとすれば、これを改善すべく最大の努力をしたい」と答弁。片山議員は「NHKそのものが悪いのでなく、あなたなんだ」と詰め寄り、「事態を」収拾するため、はじめを付ける時期にきている」と、「けじめ」の中身を問うたが、榎井会長から明確な回答はなかった。

次いで質問に立った寺田典城議員（結いの会）からは、会長のポストにこだわる榎井会長に対して「何をするために会長を引き受けたのか」と追及。会長は、想定問答集と思われる付箋の付いた資料を探っていたが結局、その資料を机の上に放り出し、「放送法にのっとりNHKを運営する」と述べる一方で、「会長自身の考えで経営は行わない」という発言に終始した。

NHKの予算・決算が審議される国会に呼ばれ、NHK会長としてその運営方針を明確に説明

できない執行部のトップであるとする、なぜ、榎井氏が会長に選ばれたのかという問いに行き着かざるを得ない。

NHK会長には、このところ外部の財界人が就任している。2004年に発覚したNHK職員による不正経理事件を発端に、受信料不払いが続発し、当時の海老沢勝二会長が辞任。後を継いだ橋本元一（げんいち）会長も、08年1月に発覚したNHK職員のインサイダー取引事件を受けて、同年の任期満了日に引責辞任している。この橋本会長を受け継いで会長に就任したのが、アサヒビール相談役だった福地茂雄氏であり、福地会長の後を受けて11年1月に就任したのが、JR東海副会長の松本正之氏だった。

NHK会長が2代続いて財界から迎えられたのは、不祥事が続いたことに対する社会からの批判があり、経営体質の改善と受信料の値下げに際するためには、会社経営に明るい財界からの人材の確との声が強かったという事情があつた。

では、今回の榎井氏の就任はどうか。松本会長の下で、懸案であつた受信料の値下げが行われるとともに、それによる収益減を徴収率向上などでカバーさせるめども何とカ立っていた。そう考えると、あえてNHK会長に財界人である榎井氏が選ばれたのには、やはり、首相周辺から聞こえてくるというNHK番組への不満の解消が目的のよう

（音 好宏 上智大学教授）

●特派員リレー報告(28)

冬季五輪中盤から隣国の政変激化
消え失せた「大成功」の余韻

共同通信社ソチ臨時支局員

平林 倫
おさむ

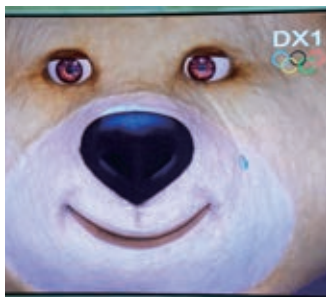
4年に1度の「雪と氷のスポーツの祭典」は、五輪マスコットのキャラクターの一つだったホッキョクグマの巨大な人形が聖火を消し、春を告げる黄色い花ミモザの香りとともに閉幕した。2月7日から23日までの17日間にわたりロシア南部ソチで行われたソチ冬季五輪。懸念されたテロが発生することはなく、運営上の大きな問題も起きず、国際オリンピック委員会（IOC）の幹部や各国の五輪委員会からは「成功した五輪」との賛辞が贈られた。金メダル数で3位以内が目標だった開催国ロシアは、金メダル数だけでなく銀と銅を含めた総メダル数でも参加国・地域で1位に。メドベージェフ首相が「このような勝利は誰も予想していなかった」と語ったように、想定外の好結果を収めたロシアは祝勝ムードに浸った。

そんな明るい雰囲気冷や水を浴びせたのが、ソチからも程近い隣国ウクライナで起きた政変だ。大会の中盤からウクライナの首都キエフでは治安部隊とデモ隊の衝突で多数の死者が出て、閉会式の日には親ロシアのヤヌコビッチ政権が崩壊。五輪開催の陣頭指揮を執ってきたプーチン大統領の閉会式での表情からは、五輪を無事に取り

仕切った安堵の雰囲気はうかがえず、心ここにあらずの苦悩の表情にさえ映った。閉会後にロシアはウクライナ南部クリミア半島を掌握し、3月18日には強引にロシアに編入する条約をクリミア側と結んだ。それをめぐりロシアと欧米諸国との対立が深まり、五輪の熱気はるか昔のことに感じられる。

ロシア唯一の亜熱帯気候の保養地

ソチは黒海東岸に位置するロシア国内唯一の保養地で「ロシアのリビエラ」などとも称される。ヤシの木が街路樹として林立しているのを見た時、ロシア国内で極東やシベリアにしか住んだことのない筆者は驚いた。とても新鮮だった。国内で唯一の亜熱帯に属し、黒海沿岸部では冬でも氷点下になるのは極めてまれで、雪もめったに降らない。しかし、約50キロ内陸に入ると、そこは標高2000メートル超の山岳地帯。冬は雪が積もり、スキも楽しめる。冬でも氷点下にならない都市はロシア国内では珍しく、冬は避寒地、夏は黒海でのバカンスと、ソチはソ連時代から保養地として栄えてきた。



ソチ冬季五輪の閉会式で聖火を消した後に涙を流す、大会マスコットのホッキョクグマのテレビ映像＝2014年2月23日、筆者撮影

年間約40万人の保養客が訪れ、国家機関や軍の保養施設が散在する。ソ連時代に独裁者スターリンが過ごした保養施設は博物館として公開され、大統領の別荘は海外の賓客を招いた首脳会談の舞台ともなる。プーチン大統領が大会期間中に中国の習近平国家主席や安倍晋三首相と会談したのは、この別荘だった。大統領は五輪を契機に、ソチを国際的なリゾート地にしたいと考えていた。プーチン大統領によると、ソチに冬季五輪を誘致しようとして着想したのは、大統領1期目の2001年から02年だった。ソチの山岳部を車で走っていた際、「ここに五輪を招致すると自分で決めた」という。07年7月に五輪開催地を決めるIOC総会がグアテマラで開催された際に大統領が自ら乗り込んで、英語とフランス語で招致演説した。ソチは当初、劣勢だったが、本命の平昌（韓国）やザルツブルク（オーストリア）を逆転して開催権を獲得できたのは、プーチン演説のインパクトと、政府の全面支援約束のたまものだった。五輪招致の成功に沸き立ったロシアは、開催に向けて二つの課題・リスクを抱えた。一つはゼロ



ソチ冬季五輪の五輪公園のメインゲート前で記念撮影する人たち＝2014年2月9日、筆者撮影

から造り上げる会場建設。五輪開幕まで残された時間は6年半しかなかった。もう一つはテロ対策。北カフカス地方に位置するソチから約600キロ圏内には、ロシアからの分離独立を目指すイスラム過激派の武装勢力が活動するダゲスタン共和国などがある。治安機関などへの攻撃が絶えず、武装勢力の掃討作戦が続くダゲスタンは「内戦状態」と称されるほどだ。

五輪開催が決まり、ソチでは町の大開発工事が始まった。黒海沿岸のイメレチンスキー低地と呼ばれる渡り鳥の中継地でもある湿地帯に五輪公園が建設され、黒海に面したこの低地で農業を営んでいた人たちは立ち退きを迫られ、当局から提供

された新しい住居へと移住した。五輪公園内にはメインスタジアムの他、スピードスケート、フィギュアスケート、カーリング、アイスホッケーなど氷上競技の施設が建設された。山岳部のクラスナヤポリヤナ地区にはアルペンスキーやバイアスロン、フリースタイル、スキージャンプ、リュージュ、ボブスレーなどスキーやそり競技の施設が建設され、数軒のホテルしかなかった同地区に多数のヨーロッパ風ホテルが建設された。

五輪公園とクラスナヤポリヤナなどを結ぶ高速鉄道のほか空港、道路、港湾、発電所など建設事業はインフラ全般に及び、スポーツ施設建設を含む総開催費用は約1兆5000億ルーブル（五輪終了時の為替レートで約4兆3000億円）。当初計画から6倍にも跳ね上がったとされるこの額は夏季、冬季を通じて五輪史上最高といわれる。

住民の多くが五輪開催に否定的反応

ソチで長期間、暮らしてみても意外だったのは、地元市民の五輪に対する受け止め方だった。世論調査の結果があるわけではないが、多くのソチ市民と話をしている、半数は五輪を否定的に受け止めている印象だった。「五輪が地元で開催されることをどう思いますか？」と聞くと「フー（ロシア語で非難や軽蔑を示す表現）！」「美しいソチを汚した五輪なんか絶対に行かない」といった反応を聞くことが少なくなかった。これも6年以上に及んだ五輪準備期間でソチの町に生じたさまざまなひずみが原因だ。大型ダンプが市内を頻繁に

通行するようになり、渋滞が慢性化。あちこちの建設工事から舞い上がる粉じんで、町全体はかすみがかかったように視界が悪化。建設資材を含む廃棄物の違法投棄が相次ぎ、これが原因の地滑りで家屋が傾く事例も発生。黒海の美しい海岸の一部は護岸工事で消えた。川や黒海の水質は悪化、高層階の建物が幾つも建設され、町の景観が悪くなったと多くの人が嘆く。

そして深刻な汚職。ロシアで巨費が費やされる事業は、汚職と不可分というのが一般的な受け止め方だ。プーチン大統領が「ソチ五輪で汚職はない。証拠があれば提出してほしい」と主張しても、そうした発言を真に受ける人はほとんどおらず、逆に鼻白む。一方で、五輪に町の将来の希望を抱く人もいた。「自分の故郷で五輪が行われるなんて一生に一度の出来事」「五輪のおかげで町が発展した」。ソチでは五輪後も今年秋のF1サーキットオーブン、18年のサッカーW杯開催と、ビッグプロジェクトが続く。

厳戒態勢でテロ封じ込めに成功

五輪期間中も五輪前もソチでテロが起こることなく、厳戒態勢のテロ対策は成功を収めた。昨年7月にダゲスタン共和国の独立派武装勢力「カフカス首長国」のドク・ウマロフ司令官が「五輪攻撃」を宣言。12月末には約700キロ離れたボルゴグラードで駅舎やトロリーバスを狙った連日の連続爆破テロが発生し、計34人が犠牲となった。ソチでのテロの可能性を誰も否定できない状況だ

った。ソチ五輪では約4万人の警察官と、約3万人の兵員など7万人超を五輪警備に動員。駅や五輪公園の入り口では、二重三重の金属探知機の通過や、所持品検査が行われ、五輪観戦のために、通常のチケット購入だけでなく、事前に個人情報や写真を五輪組織委員会に登録し「観戦者パスポート」の取得まで義務付けられた。これは五輪史上初のことだ。五輪開始1カ月前からは、事前に審査、登録された車両以外はソチ市外から市内に入れない状態になり、ソチ市内でも車両通行証の取得が義務付けられた。不審者発見のために監視カメラ数千台が稼働、五輪前から数人組の警察官が巡回する物々しい光景が日常となった。

軍も最新装備で治安対策に当たった。高性能対空ミサイルS300や移動式防空システム、黒海には対破壊工作船「グラチョノク」を配備。山岳部などを無人機が哨戒飛行し、ソチの上空には人の顔を判別できる高性能カメラを搭載した幾つもの飛行船が浮かんだ。米海軍がソチ沖の黒海に2隻の艦船を派遣したのも、有事の際の自国民保護などが理由で、テロ対策は全参加国の関心事項となった。

実際にソチでのテロが、すぐそこに迫った現実の恐怖と感じた時もあった。五輪開幕まで約20日の1月中旬。ロシア内務省が「ソチで自爆テロを執行する可能性がある」として22歳の女を指名手配した時だ。監視カメラの映像を根拠に「女は既にソチ入りしている」とのうわさまで広がった。女の写真是警察署や駅など一部で掲示されたが、

テレビなどでの情報公開は行われなかった。その真意を治安当局者に問うと「大々的にメディアに情報を流して捜索するのは我々のやり方ではない。市民をパニックに陥れるだけだからだ」との答え。世間一般に情報提供を求めなくても探し出せるとの治安機関の自信の表れにも映った。

ソチに設置されたテロ対策機関の拠点では、壁に自爆テロ予備軍の指名手配者の顔写真が何枚も張られていたという。そして掃討作戦で指名手配犯が「無力化」（殺害の意味）されれば、写真の上にはバツ印を付けるのだが、すぐに新たな手配犯の写真が壁に加わるのだという。五輪でテロは起こらなかったが、イスラム過激派や独立派武装勢力を対象としたテロとの戦いは今後も続く。

ソチの「新しい顔」とは

ソチ五輪ではスポーツ以外のテーマも尽きることがなかった。昨年6月にロシアが成立させた同性愛宣伝禁止法へ抗議するため、欧米の複数の首脳らが開会式参加を見送った。昨年10月から2月の開会式まで、ロシア全土だけでなく宇宙や北極点も含む約6万5000^キをつないだ聖火リレーでは、聖火トーチの構造的欠陥から何度も火が消えた。開会式では会場につるされた巨大な五つの雪の結晶が五輪マークに変わる演出で、一つの輪が開かずに「四輪」になってしまうアクシデントもあった。

だが、五輪前にあった数多くの懸念は、ほとんどが杞憂で終わった。五輪前に「会場建設が間に

合わない」「雪が足りない」「テロで大会が開けなくなる」との予測まであったことからすれば、ロシアは堂々と開催国としての務めを果たし、大國の威信を世界に示した。

閉会式で大会組織委員長のチエルニシエンコ会長やIOCのバッハ会長が、ロシアはソチで「新しい顔を見せた」との表現で、大会の成功を祝福した。だが、「新しい顔」の意味するものが何か、私にはいまだによく分からない。「五輪期間中に会場で活躍した約2万5千人ものボランティアの笑顔を目指すだろう」などと言う人もいるが、五輪終了後にクリミア半島を事実上の支配下に置いたロシアの強権的な手法は、巨費を投入し、6年以上もかけて成功させたソチ五輪の好評価を吹き飛ばしてしまった。

強権的なロシアの顔は五輪期間中にも見えた。ソチ市内で女性バンド「プッシー・ライオット（子猫の暴動）」のメンバーが、プーチン大統領を批判するパフォーマンスをした結果、治安部隊にムチでたたかれた。ロシア政府を批判する人権活動家の中には五輪観戦者パスポートが発行されない人もいた。閉会式では、大会マスコットのホッキョクグマの巨大な人形が一粒の涙を流した。普通に受け止めれば「オリンピック、さようなら」の別れの涙だろう。だが、五輪期間中というタイミングでウクライナに政変が起き、介入したロシアは国際的な非難を浴び続けている。クマの涙は、五輪を祝祭ムードで終えられなかったロシアとプーチン大統領の無念の涙に映った。

海外情報

新聞の低迷、ジャーナリズム教育に暗い影
ネットの発達でメディアと大学の連携様変わり

21世紀に入り、米新聞メディアの経営悪化が顕著となり、これを象徴するように2009年2月27日に150年の歴史を積み重ねてきたコロラド州のロッキーマウンテン・ニューズ紙が廃刊した。また昨年はアマゾン・ドットコム創業者のジェフ・ベゾス最高経営責任者(CEO)が、1970年代のウォーターゲート事件報道で知られる首都ワシントンのワシントン・ポスト紙の経営不振に手を差し伸べる形で個人的に買収したことが注目を集めた。このような米新聞業界の低迷状況が、大学のジャーナリズム教育にも影を落としている。

全米では新聞・放送ジャーナリズムを支える人材供給のための高等教育機関として多くの大学がジャーナリズムおよびコミュニケーション学部や学科を設立し、専門教育を行ってきた。しかし近年、新聞を中心とする既存メディアの経営悪化が続く中、ジャーナリズム専門教育の中止を決断する大学も見られる。例えば、ジョージア州のエモリー大学は学期末となる5月をもってジャーナリズム・プログラムを閉鎖すると発表している(「ジャーナリズム・イン・アメリカ(JIA)」オ

ンライン、12年9月15日)。

米国内で久しく人気を集めてきたジャーナリズムおよびコミュニケーション学が後退を余儀なくされている背景には近年加速しているデジタル化とインターネット化がある。デジタル・ネット社会においてはジャーナリズムの役割と責任が問われているが、高等教育機関はこれを社会的養成と捉え地域コミュニティに対し質の高い情報を送り続けることで、米社会の民主主義をしっかりと守ることが期待されている。他方で大学経営者にすれば、高等教育市場において訴求力が低下したと判断すれば、閉鎖を決断することもあり得ることが示唆されている。

このような動きに対し、テキサス大学はデジタル・インターネット時代に即した教育カリキュラムの整備に向けて動きだした。また、アリゾナ州立大学は大学周辺の地域コミュニティに貢献できる意味のある報道を行うために教員・学生が一緒にいる「JIA」オンライン、12年9月15日)。

筆者は13年度高橋信三記念放送文化振興基金の助成を受け、昨年6月にカンザス州ローレンスのカンザス大学ジャーナリズム・スクールに拠点を置く米ジャーナリズム教育の質保証審査機関の米国ジャーナリズム教育認証評議会(ACEJMC本部)本部を訪問し、スーザン・ショー事務局長から聴き取りを行った。ACEJMCは45年に質の

高いジャーナリズムおよびコミュニケーション教育質保証の枠組みをつくり、ジャーナリズム教育の質の維持に貢献してきた。

ACEJMCでは、大学の中に閉じ込められたジャーナリズム教育環境を打破するため、教育執行責任者や教員に対し、ジャーナリズム・マスコミュニケーション教育機関関係者と教育機関以外の人々(一般のジャーナリズム機関関係者)との間で、異なる視点や意見を交換し、教育の実態に刺激を与えることを目指してきた。

米国ではジャーナリズム教育課程を修了すれば、その時点でジャーナリストとして従事できることが視野に入れられており、ジャーナリズム業界ではこの点から大きな期待があったし、ACEJMCの活動への資金援助にも前向きだった。

メディア業界と大学の間の友好な連携関係はインターネットの発達により大きく変わった。教育内容はマルチメディア対応を意識することが求められ、他方、米ジャーナリズム教育を支えてきた新聞・放送などの既存メディア業界は自らの事業を維持することに精いっぱい、高等教育にまで十分に目配りができない状況になっている。米ジャーナリズム教育は急速に変化するメディアへ即応できる人材の供給を迫られており、ショー事務局長は、「米ジャーナリズム教育を時代に即したものとしながら質を担保することが大切な時期」との考えを繰り返し強調していた。

(金山 勉 立命館大学教授)

書評

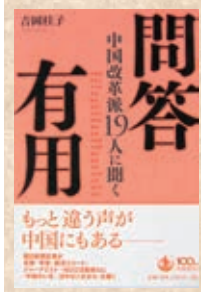


吉岡桂子 著

(岩波書店 2100円、税別)

『問答有用』

『中国改革派19人に聞く』



最近、書店の新刊コーナーに嫌中感情をあおる本が目立つ。中国脅威論や崩壊論は以前からあったが、近年の中国の強大化に伴い、さらに警戒心や不安感が高まった表れだろう。実際、尖閣諸島をめぐる紛争では中国側が露骨な挑発を繰り返し、日中関係は正常化以来、最悪のレベルに落ち込んだ。両国は相互不信のスパイラルに陥り、出口が見えない状態が続いている。

本書は朝日新聞の特派員として上海、北京に通算7年間駐在した著者が中国の知識人19人とインタビューし、掲載した記事に大幅に加筆、まとめたものである。「はしがき」で著者は日中がいがみ合う現状を嘆き「私は中国の何を知っているのか。(中略)ときに誤解を拡散していいないか」と自問。中国人は本当は何を求め、何を考えているのか探るインタビュー企画を思い立つ。

東日本大震災後にスタートした企画の最初の相手は、中国科学院のベテラン研究員、何祚麻氏だった。何氏は中国が進める「原発大躍進」政策を厳しく批判したが、このタイムリーな記事は大きな反響を呼んだという。「原発事故が端的に示すように日中はリスクを共有せざるを得ない間柄である。(中略)未来も互いに影響し合っていく(あとがき)。企画は順調に滑り出し、次々と有力な知識人とインタ

ビューを重ねていった。

本書は記事内容で3部に分け、各人1章の計19章の構成。一問一答の本文部分の後に「インタビューを終えて」と題し、相手のプロフィールやインタビュー前後の事情などを盛り込んだ豆解説が続く。これが、なかなか面白い。

例えば第17章の安替氏(フリージャーナリスト)の取材では、著者のマンションでの取材が妨害された経緯などが明かされている。そのマンションには公安要員が常駐し、24時間監視・盗聴をしていることで有名だが、他の知識人の多くの取材も公安当局の監視下にあったに違いないとかがわかる。

本書に登場する知識人はジャンルは異なれ、豊かな経験と見識の持ち主ばかりである。うち15人は一年以上の海外居住経験(11人は米国)があり、半数強は共産党員だという。特筆すべきは日本専門家を取材対象から除外した点だ。その理由を「はしがき」でこう述べている。

「中国における日本研究はとかく中国共産党・政府が日本を都合よく動かすための『対日工作』の道具に使われがちである。(中略)今回は、知識人の目に自然に映るいまの日本を知りたかった。友好か反日かという二分論にとどまらない日本論を伝えたかった」

賢明な判断だと思う。日本専門家は往々にし

て政治指導者の顔色をうかがい、党の政策に沿った発言しかしない。下手に日本を評価すれば、ネットの反日世論の標的になりかねない。その結果、インタビューでは、靖国神社参拜など反日の「定番」は話題にならなかった。

本書を通じ、中国が直面する諸問題の深刻さを改めて知った。貧富の格差、官僚の腐敗、環境汚染などに加え、少子高齢化時代が忍び寄る。インタビューでは、知識人たちの率直な意見が述べられているが、公平、公正な社会の実現に立ちあがるのは一党独裁の政治体制である。それを鋭く指摘し、民主主義制度の実現を訴える「08憲章」を発表した劉暉波氏はノーベル平和賞は受けたものの、懲役11年の刑に処せられた。

一党独裁に挑戦した劉氏のような反体制派と違って、本書に登場する知識人は制内改革派であり、党・政府との距離を測りながら、着実に改革を進めようと努力しているかに見える。

著名なジャーナリストの戴晴氏は天安門事件以来、当局の監視対象になっているが、著者とのインタビューでは「1ミリずついいから、進歩することが大事」と語り、雑誌編集者として数々の社会問題で発信している胡舒立氏は「中国で一夜にして西洋のような言論の自由は手にできない」と言い、「圧力も試練も困難も多いからこそエキサイティング」と力強い。

こうした前向きな姿勢は、インタビュー相手に共通している印象を受けた。そこには幾多の困難に耐え、乗り越えてきた現代中国の知識人の姿がある。中国の現状を知り、将来を見通す上で本書は示唆に富み、大いに参考になる。

(伊藤 正 共同通信・産経新聞元中国総局長)

編集後記

▼東アジアの歴史の歯車

先月号に続き、日韓中米の4カ国をめぐる東アジア情勢をトップに取り上げ、今度は時事通信社の服部健司ニューヨーク総局長に寄稿をお願いしました。ご多忙のところ恐縮でした。中国専門家でもある服部さんがアメリカに身を置いて今の東アジア情勢を見られるところなる、という見事な分析をお届けできたのではないかと自負しています。

日本維新の会の議員や産経新聞が強く求めてきた従軍慰安婦の「河野談話」見直し問題は結局、談話の作成過程は検証するが談話自体は見直さない——という奇妙な決着を見ました。安倍政権にはしごを外された形の一部保守派が怒っています。これを受け、オバマ政権の強い意向もあつてようやく、国際会議の場で日米韓首脳会談が実現へと歴史の歯車が回り始めました。日中関係はほとんど手付かずの感がありますが、さらなる展開を待ちたいと思います。

▼クリミアとズデーテン

歴史と言えば、ロシアによるクリミア半島の編入を1938年9月のナチスドイツによるズデーテン地方(チェコスロバキア)併合と重ね合わせる議論が盛んです。英仏独伊4カ国首脳が集まったミュンヘン会談で、対独戦争を恐れたチェンバレン英首相がヒトラーの要求を入れた「宥和(ゆうわ)政策」がドイツをつけ上げさせたことの再現につながりはないか、という恐れです。

民意を装った国境線の力による変更を認めることはできませんが、西側は今回のウクライナ政変

で「ロシアの不安」を十分考慮せず、短兵急に旧政権転覆を実現させた面もあるのではないかと私は思います。プーチンとしては、クリミアの確保しか道は残されていなかったと言いたいのでしょ

読者の声

アーミテージは「納得」したのか？

本誌3月号巻頭の「アジアに不気味な新冷戦の兆し」の記事に幾つか疑問があります。

日韓請求権協定を急がせたのがニクソン政権だという指摘が年代的に誤っていることのほかに、「中国が(中略)サンフランシスコ体制を事実上復活させたい」という表現は、現代史の流れの中で奇妙に映ります。サンフランシスコ体制は対独、対日の第2次世界大戦を決着させた大きな枠組みの一つで、その後冷戦があつたといつても、同体制が否定されたり無力化されたりすることはなかった。つまり今も厳然と生きている体制なので、今さら「復活」は当を得ていません。

さらに「靖国神社への合祀(ごうし)へのきつかけをつくったのもアメリカだった」の指摘にも首をかしげます。東京裁判がなければ合祀の問題も起らないわけですが、だからといってこんな因果関係の主張には無理があります。

また、安倍首相の靖国参拝に米国が神経をとがらせているとは思えない、とあるのも事実誤認でしょう。米政府関係者が陰に陽に参拝しな

う。ウクライナという国の複雑さについて、元外交官の河東哲夫氏に分析をお願いしました。(保田)

いよう求めたのは周知の事実だし、記事で日本側の説明に「納得した」とされているアーミテージ元国務副長官自身も、折あるごとに日本向けにその旨発言していました。

2月28日の朝日新聞朝刊に「靖国参拝、中国喜ばせた」アーミテージ氏、米で講演」という記事が載りました。その中で同氏は「靖国参拝が」中国の外交を後押しすることになったことは無視できない。これが私の参拝への反対理由だ」「参拝が『日本はカイロ宣言やポツダム宣言に基づく国際秩序を順守しない国だ』と主張する中国を喜ばせたことは間違いない。中国は各国に『自分の言った通りだろう』と言うだけでよかった」と述べています。「納得」していないことは明らかです。

ちなみに首相周辺からはオバマ大統領や米民主党だから理解がない、というような主張が聞こえてきますが、共和党のアーミテージもこんな見方をしていることには意識的に目をつぶっているように思えます。

首相の靖国参拝をサンフランシスコ体制への挑戦と捉える米国の底流を軽視すべきではないでしょう。

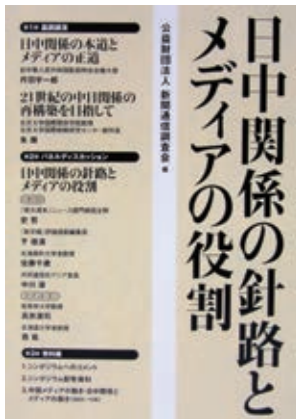
(千葉県南房総市 内山真70 朝日新聞社友)

調査会だより

◎『日中関係の針路とメディアの役割』を発行

新聞通信調査会は昨年11月に開催したシンポジウム「日中関係の針路とメディアの役割」での各出席者の発言内容などをまとめた本を3月19日に発行した。

同シンポジウムでは前駐中国大使の丹羽宇一郎氏と北京大学国際関係学院教授の朱鋒氏が基調講演を行った後、日中双方のマスコミ関係者として中川潔・共同通信社アジア室長、佐藤千歳・北海道大学准教授、于德清「新京報」評論部副編集長、史哲「南方週末」ニュース部門統括主幹が出席し、高井潔司・桜美林大学教授と西茹・北海道大学准教授がコーディネーターを務め、パネルディスカッションが行われた。本はA5判サイズ、125頁で定価は1,000円（税別）。最寄りの書店で注文いただければ送料はかかりません。取り次ぎは「地方・小出版流通センター」（電話03-3260-0355）です。当会にお申し込みいただいても結構ですが、この場合は送料をご負担願います。



定価150円 1年分1,500円（送料とも）

発行所 公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1
日本プレスセンタービル1階
☎03-3593-1081（代）FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

いずれかの方法で購読代金を前払いしてください

◇郵便振替口座 00120-4-73467

（通信欄に購読開始月も記入してください）

◇ゆうちょ銀行 〇一九 店 当座 0073467

（振り込む際、必ず上記アドレスにお名前、郵便番号、住所、電話番号、購読開始月を連絡ください）

印刷所 株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 ©新聞通信調査会2014

◎軽部謙介氏を講師に3月講演会を開催

新聞通信調査会は3月28日（金）に3月の定例講演会を開催した。講師は時事通信社解説委員長の軽部謙介氏、演題は「日本経済の持続的成長～『失われた20年』とこれから」だった。主な講演内容は次号（5月号）に掲載する予定です。

◎ボーン・上田賞受賞の城山記者が記念講演

国際報道部門で優れた業績を残した記者に贈られるボーン・上田記念国際記者賞を受賞した時事通信社・中国総局（北京）特派員の城山英巳記者の記念講演が3月29日に横浜市で行われた。主な講演内容は次号（5月号）に掲載する予定です。

◎風評被害と風化の克服が重要課題—大震災

福島民報社の佐藤光俊取締役編集局長と福島民友新聞社の菅野篤編集局長は3月13日のマスコミ倫理懇談会東京地区例会で「大震災から3年～福島の復興状況と課題」と題して講演し、「風評被害と風化に悩まされている」（佐藤局長）と述べるとともに原発近くに位置する福島県双葉町は人口の96%が住む帰還困難地域と4%の避難指示解除準備区域がある。町のほとんどは帰還困難地域で同町はいまだに「時が止まったまま」の状態が続いていると説明した。

また、菅野局長は「心配しているのは風化、これを防ぐ意味でも注目され続けるような記事の発信に努めたい」と強調した。

◎理事会・評議員会を開催

（公財）新聞通信調査会と（公財）同盟育成会は3月10日、理事会と評議員会を開催し、平成26年度事業計画・収支予算などを原案通り決定した。

◎居石乃氏を講師に2月講演会を開催

新聞通信調査会は2月25日に当調査会会議室で2月定例講演会を開催した。講師は共同通信社政治部副部長の居石乃氏、演題は「東京都知事選後の安倍政権を展望する」だった。主な講演内容は今月（4月）号に掲載しています。

訂正 3月号の巻頭記事「アジアに不気味な新冷戦の兆し」の中で6ページの3段目、7～8行目に日韓請求権協定の成立を急がせたのは「他ならぬアメリカ（ニクソン共和党政権）だった」とあるのは「他ならぬアメリカ（ジョンソン民主党政権）だった」の誤りでした。